

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月26日

【事業年度】 第102期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 オエノンホールディングス株式会社

【英訳名】 Oenon Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長井幸夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目2番10号

【電話番号】 東京(3575)2611

【事務連絡者氏名】 取締役 輿石正博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目2番10号

【電話番号】 東京(3575)2611

【事務連絡者氏名】 取締役 輿石正博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	80,313	76,324	72,966	77,439	82,893
経常利益	(百万円)	2,843	3,256	2,356	1,493	1,485
当期純利益	(百万円)	576	1,253	883	727	466
純資産額	(百万円)	15,839	17,156	19,414	19,853	19,497
総資産額	(百万円)	63,323	62,360	58,309	61,482	68,646
1株当たり純資産額	(円)	243.09	261.58	266.66	267.70	262.64
1株当たり当期純利益	(円)	8.98	18.36	13.51	11.12	7.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		17.92	11.76	9.68	6.21
自己資本比率	(%)	25.0	27.5	29.9	28.5	25.0
自己資本利益率	(%)	3.96	7.60	5.11	4.16	2.69
株価収益率	(倍)	29.8	24.0	29.1	23.0	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,508	4,742	3,562	2,264	2,725
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,294	1,889	2,579	2,268	3,200
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,420	2,036	2,098	588	1,176
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	2,601	3,417	2,301	1,709	2,410
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	991 (527)	1,007 (540)	1,009 (497)	1,035 (487)	1,079 (512)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第100期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、第98期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
営業収益 (百万円)	1,935	2,295	2,534	2,704	3,058
経常利益 (百万円)	739	933	1,227	1,253	1,410
当期純利益 (百万円)	420	745	873	958	1,038
資本金 (百万円)	6,938	6,938	6,946	6,946	6,946
発行済株式総数 (株)	65,115,400	65,547,268	65,586,196	65,586,196	65,586,196
純資産額 (百万円)	16,500	17,259	17,575	17,859	18,202
総資産額 (百万円)	36,156	34,808	33,308	33,707	40,285
1株当たり純資産額 (円)	253.75	263.64	268.73	273.14	278.43
1株当たり配当金 (円)	5.00	7.00	7.00	7.00	7.00
1株当たり当期純利益 (円)	6.89	11.07	13.35	14.65	15.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		10.80	11.62	12.76	13.83
自己資本比率 (%)	45.6	49.6	52.8	53.0	45.2
自己資本利益率 (%)	2.75	4.42	5.01	5.41	5.76
株価収益率 (倍)	38.9	39.8	29.4	17.5	18.5
配当性向 (%)	72.6	63.2	52.4	47.8	44.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	25 ()	34 ()	37 (1)	47 (1)	79 (6)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第100期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、第98期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社の原点は、初代神谷傳兵衛(かみやでんべえ)氏が明治13年(1880)浅草花川戸に開業した「みかはや銘酒店」(のちの「神谷バー」)にまで遡ります。

その後、神谷傳兵衛氏は、明治33年(1900)日本酒精製造株式会社(工場は、のちの神谷酒造株式会社 旭川工場)を開業して民間初のアルコール製造を開始し、また明治36年(1903)には、日本のワイン醸造の1ページを飾るシャトーカミヤ(茨城県牛久市)を建設するなど、日本の産業の黎明期に国産アルコールと本格ワインづくりという2つの事業化を成し遂げました。

大正13年10月	北海道内の焼酎製造会社4社(神谷酒造株式会社 旭川工場、東洋酒精醸造株式会社、北海道酒類株式会社、北海酒精株式会社)が合併し、旭川市に合同酒精株式会社を設立、資本金111万円。
昭和21年7月	東北アルコール工業株式会社を合併し、八戸工場とする。
昭和23年10月	子会社 旭商会株式会社(現 合同酒精株式会社)を設立し、シャトーカミヤ(茨城県牛久市)の営業を開始。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和30年11月	葵酒造株式会社を合併し、清水工場とする。
昭和31年5月	菊美酒造株式会社を合併し、東京工場とする。
昭和35年3月	子会社 旭川酒類容器株式会社(現 合同酒精株式会社)を設立。
10月	神谷酒造株式会社(昭和15年に浅草の株式会社神谷傳兵衛本店が改称)を合併し、吾妻橋洋酒工場とする。
10月	東京事務所新社屋(現 オエノン銀座ビル)を建設。
昭和36年12月	太陽醸造株式会社を合併し、芝浦工場とする。
昭和38年6月	本店の所在地を旭川市から東京都中央区に移転。
10月	3工場(吾妻橋洋酒工場、東京工場、芝浦工場)を集約し、松戸市に東京工場を建設。
昭和39年1月	東京工場敷地内に中央研究所(現 酵素医薬品研究所)を建設。
昭和43年11月	株式会社サニーメイズ設立(現 子会社)。
昭和45年3月	八戸工場内に酵素工場(現 酵素医薬品工場)を建設。
昭和54年10月	子会社 ゴードー倉庫株式会社を設立(現 ゴーテック株式会社)。
11月	子会社 株式会社ワコー設立。
昭和55年2月	八戸工場にラクターゼ(乳糖分解酵素)の製造設備を導入。
昭和57年1月	東京工場内に酒類食品研究所(現 新商品開発センター)を設立。
昭和62年6月	中央研究所に新研究棟を建設。
平成3年2月	雪印乳業株式会社と提携、資本金53億5千万円。
平成8年6月	東京工場内に関東物流センターを建設。
7月	シャトーカミヤ(茨城県牛久市)内に地ビール工場を建設。
平成9年3月	子会社 みちのく食品株式会社設立。
9月	旭川工場ISO9002認証取得。
平成10年6月	子会社 株式会社大雪乃蔵設立。
9月	旭川工場隣接地に地酒蔵「大雪乃蔵」建設。
10月	旭川工場内に焼酎原酒等の製造、貯蔵を行なう「酒類蔵」を建設。
11月	子会社 株式会社ゴードーアセットコーポレーション設立(現 株式会社オエノンアセットコーポレーション)。
12月	東京工場ISO9002認証取得。
平成11年7月	清水工場ISO9002認証取得。
8月	八戸工場隣接地に「シャトーカミヤ八戸」を建設。
平成12年1月	山信商事株式会社の株式を取得(現 子会社)。
3月	東京工場内に倉庫新設および定温倉庫を拡張。
3月	八戸工場ISO9002認証取得。
4月	酵素医薬品工場ISO9002認証取得。
平成13年1月	福德長酒類株式会社の株式を取得(現 子会社)。
1月	シャトーカミヤ内に神谷傳兵衛記念館をオープン。
平成14年10月	ゴードー倉庫株式会社がゴードー興産株式会社と合併し、ゴードー株式会社(現 子会社)に商号変更。
平成15年7月	持株会社体制に移行し、オエノンホールディングス株式会社に商号変更。
7月	富久娘酒造株式会社の株式を取得(現 子会社)。
8月	みちのく食品株式会社の全株式を譲渡。
11月	オエノン銀座ビル内にフレンチレストラン「le 6eme sens d'oenon(ル・シズィエム・サンス・ドゥ・オエノン)」をオープン。
平成16年2月	酵素医薬品工場内に第二精製棟を建設。
3月	酒類基礎研究所を葦崎工場隣接地に建設。

- 6月 オエノングループ名古屋事務所建設。
- 7月 福德長酒類株式会社、山信商事株式会社の本社をオエノン銀座ビルに移転。
- 9月 シャトーカミヤ内にレストラン「La Terrasse d'oenon(ラ・テラス・ドウ・オエノン)」をオープン。
- 10月 蕪崎工場ISO14001認証取得。
- 11月 東京工場内にクッキングラボを併設した多目的施設「CRAM studio d'oenon(クラム・ステュディオ・ドウ・オエノン)」建設。
- 平成17年3月 新宿にオエノングループのリカーショップ「Plaisir d'oenon(プレズイル・ドウ・オエノン)」をオープン。
- 4月 子会社である福德長酒類株式会社から会社分割により秋田県醗酵工業株式会社の株式を取得(現 子会社)。
- 平成18年3月 酵素医薬品工場内に発酵棟を建設。
- 10月 合同酒精株式会社が、株式会社牛久シャトーガーデンを吸収合併。
- 平成19年3月 北の誉酒造株式会社の株式を取得(現 子会社)。同社及び同社子会社である越の華酒造株式会社を連結対象子会社とする。
- 3月 オエノングループ関西事務所建設。
- 11月 シャトーカミヤ及び北の誉酒造株式会社酒蔵が経済産業省より近代化産業遺産に認定。
- 平成20年1月 合同酒精株式会社が、ゴードー商事株式会社を吸収合併。
- 3月 定時株主総会において、定款変更を決議し、バイオエタノールに関する事業及びこれに附帯する事業を行うことを決定。
- 6月 シャトーカミヤが文部科学省より国指定重要文化財に認定。
- 10月 久留米工場内に九州物流センターを建設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の子会社12社で構成され、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 酒類事業

当事業に係る連結子会社は8社であり、焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン等の販売を行っております。

焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、梅酒、加工用洋酒については主として合同酒精㈱、福德長酒類㈱、富久娘酒造㈱、秋田県醗酵工業㈱、北の誉酒造㈱、越の華酒造㈱が製造し、合同酒精㈱、福德長酒類㈱、富久娘酒造㈱、秋田県醗酵工業㈱、北の誉酒造㈱、越の華酒造㈱、㈱ワコーが主として販売しております。

ワイン等については、合同酒精㈱、山信商事㈱が主として販売しております。

(2) 食品事業

当事業に係る連結子会社は8社であり、加工用澱粉、調味料等の販売を行っております。

加工用澱粉については、㈱サニーメイズが製造し、販売しております。

調味料等については、合同酒精㈱、福德長酒類㈱、富久娘酒造㈱、秋田県醗酵工業㈱、北の誉酒造㈱、越の華酒造㈱が製造、販売し、山信商事㈱が販売を行っております。

(3) 酵素医薬品事業

当事業は酵素、原薬、診断薬、健康食品の販売を行っております。

酵素、原薬、診断薬、健康食品については、主として合同酒精㈱が製造し、販売しております。

(4) 不動産事業

当事業に係る連結子会社は2社であり、不動産の売買及び賃貸を行っております。

不動産の売買及び賃貸については、当社、合同酒精㈱、㈱オエノンアセットコーポレーションが行っております。

(5) その他の事業

当事業に係る連結子会社は3社であり、飲食事業、倉庫業、荷役業等を行っております。

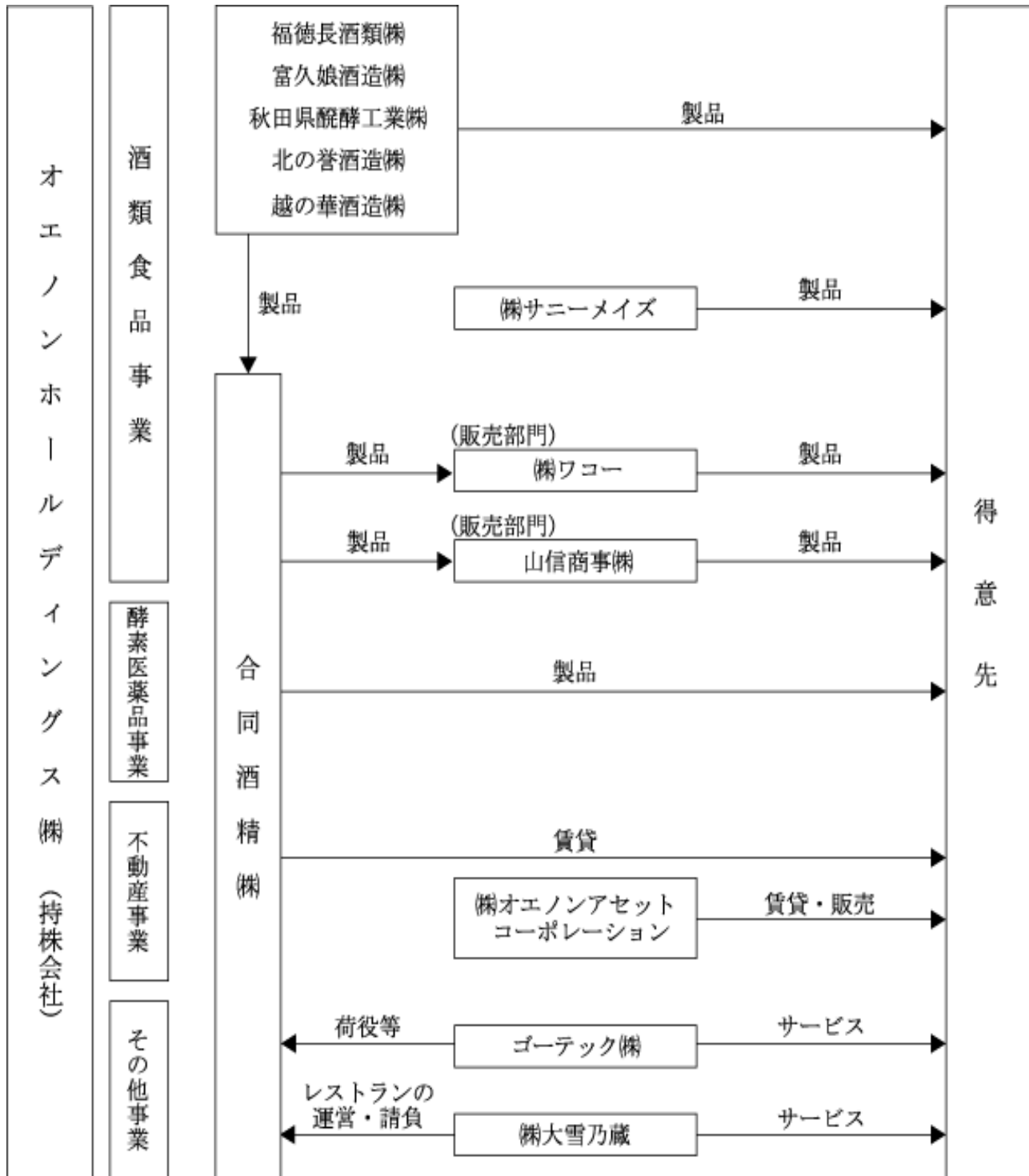
飲食業については、当社、合同酒精㈱、㈱大雪乃蔵が行っております。

倉庫業、荷役業については、ゴーテック㈱が行っております。

(事業系統図)

事業の系統図は次の通りであります。

なお、下記に挙げる会社は全て連結子会社であります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 合同酒精(株) (注)3,6	東京都 中央区	2,000	酒類事業	100	商標使用料等の受取があります。 当社は土地及び建物の一部を貸与して おります。 資金援助 短期借入金 2,480百万円 債務保証 475百万円 役員の兼任 8名
福德長酒類(株) (注)3,6	東京都 中央区	518	酒類事業	100	商標使用料等の受取があります。 当社は建物の一部を貸与して おります。 資金援助 短期貸付金 1,540百万円 債務保証 228百万円 役員の兼任 5名
富久娘酒造(株)	神戸市 灘区	50	酒類事業	100	商標使用料等の受取があります。 当社は建物の一部を貸与して おります。 資金援助 短期貸付金 1,073百万円 長期貸付金 262百万円 債務保証 330百万円 役員の兼任 3名
秋田県醗酵工業(株)	秋田県 湯沢市	54	酒類事業	52	商標使用料等の受取があります。 役員の兼任 2名
北の誉酒造(株)	北海道 小樽市	305	酒類事業	91	商標使用料等の受取があります。 資金援助 短期貸付金 220百万円 長期貸付金 170百万円 債務保証 120百万円 役員の兼任 1名
越の華酒造(株)	新潟市 中央区	10	酒類事業	55 (55)	商標使用料等の受取があります。 役員の兼任 1名
山信商事(株)	東京都 中央区	10	酒類事業	100	商標使用料等の受取があります。 当社は土地及び建物の一部を貸与して おります。 資金援助 短期貸付金 201百万円 長期貸付金 35百万円 役員の兼任 2名
ゴータック(株)	千葉県 松戸市	96	その他の 事業	100	商標使用料等の受取があります。 役員の兼任 4名
(株)ワコー	千葉県 松戸市	10	酒類事業	100	商標使用料等の受取があります。
(株)オエノンアセット コーポレーション	東京都 中央区	400	不動産 事業	100 (2)	商標使用料等の受取があります。 当社は土地及び建物の一部を貸与して おります。 資金援助 短期貸付金 560百万円 長期貸付金 326百万円 役員の兼任 2名
(株)大雪乃蔵	北海道 旭川市	10	その他の 事業	100	商標使用料等の受取があります。
(株)サニーメイズ (注) 4	静岡県 清水区	120	食品事業	50	資金援助 短期貸付金 200百万円 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 上記子会社は有価証券届出書及び有価証券報告書のいずれも提出していません。

6 合同酒精(株)及び福德長酒類(株)については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

合同酒精(株)	売上高	53,474百万円
	経常利益	815百万円
	当期純利益	312百万円
	純資産額	16,016百万円
	総資産額	34,760百万円
福德長酒類(株)	売上高	17,847百万円
	経常損失	23百万円
	当期純損失	63百万円
	純資産額	2,114百万円
	総資産額	10,073百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酒類事業	752 (296)
食品事業	27 (1)
酵素医薬品事業	89 (6)
不動産事業	1 (0)
その他の事業	210 (209)
合計	1,079 (512)

- (注) 1 従業員数は、就業人数であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
79 (6)	39歳 10ヶ月	13年 8ヶ月	5,695

- (注) 1 従業員数は、就業人数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
4 当社の従業員は、合同酒精株式会社、福德長酒類株式会社、富久娘酒造株式会社及び秋田県醗酵工業株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。
5 従業員数が当事業年度において32名増加しておりますが、主として新たな部門設置による子会社からの出向者の増加によるものです。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合には、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟している組合があり、組合員数は平成20年12月31日現在で653名であります。

組合との間には特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などにより原材料価格が引き続き上昇したことに加え、サブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響を受け、金融市場の混乱が日本国内における実体経済にも大きな影響を及ぼし、景気の後退色を強めながら推移いたしました。

酒類業界におきましても、景気の先行き不安により生活防衛意識が高まり、個人消費が低迷するなど、酒類業界をとりまく経営環境は一段と厳しい状況が続きました。

このような環境において、当社グループは機動的な事業展開による最適経営を可能とする持株会社体制の下、「顧客志向」と「収益志向」を経営の基本に据え、常にお客様の視点に立った「安心」・「安全」をお届けする事業活動を行ってまいりました。当連結会計年度においては、中期経営計画「オエノンニューバリュープラン」に基づき、「CSR（企業の社会的責任）」と「内部統制」に加え「ワークライフバランス」に重点を置いた経営を志向し、「将来価値の共創」によるグループの企業価値と経営品質の向上に取り組んでまいりました。

さらに、平成20年1月にはグループ経営の一層の効率化を図るため、子会社である合同酒精株式会社とゴードー商事株式会社の合併を行うなど、さらなる企業価値の増大に向けた構造改革にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、82,893百万円(前年同期対比7.0%増)と景気悪化により業界全体の需要が低迷する中、引き続き高付加価値商品の積極的な販売に加え、お客様の幅広いニーズに合致した商品の提供にも注力した結果、増収となりました。

利益面では、原材料価格やエネルギーコストの高騰などの影響を受けましたが、高収益事業である酵素医薬品事業の販売増加などにより、連結営業利益は1,479百万円(前年同期対比3.2%増)と増益となり、連結経常利益は前期並みの1,485百万円(前年同期対比0.6%減)を確保いたしました。しかしながら、前期の特別利益において投資有価証券売却益の計上がありましたので、連結当期純利益は前期と比較して減少し、466百万円(前年同期対比35.9%減)となりました。

(2) セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの概況は以下の通りであります。

< 酒類事業 >

酒類事業では、消費者向けキャンペーンなどの販売促進活動を戦略的に実践し、お客様が求める商品の販売に注力した結果、酒類事業合計の売上高は71,730百万円(前年同期対比6.4%増)と大幅な増収となりました。利益面につきましては、原材料価格やエネルギーコストの上昇による影響などがありましたので、81百万円の営業損失(前期の営業利益は14百万円)となりました。

焼酎については、「しそ焼酎 鍛高譚(たんたかたん)」、「博多の華(はな)」シリーズなど既存商品の販売促進活動を推進いたしました。また、お客様に好評を博し、市場規模が拡大している混和焼酎において、「麦盛り」シリーズに大容量ペットボトルを加えたほか、「そば盛り」を追加するなどのラインアップ強化がお客様から多くの支持を受けた結果、前期の売上高を上回る39,478百万円(前年同期対比2.5%増)となりました。

なお、本年度のモンドセレクションにおいて、「博多の華 三年貯蔵」が5年連続、「博多の華 まるみの刻」においては6年連続で金賞を受賞し、初出品となった「博多の華 三年貯蔵ゴールド」も金賞を受賞いたしました。さらに、10年連続で好成績を残している企業にのみ贈られる、クリスタル・プレステージ・トロフィーを同時に受賞するなど、当社グループの品質の高さが世界に認められております。

合成清酒については、トップブランドの「元禄美人」に加え、多彩なブランド展開が功を奏し、合成清酒全体の売上高は5,794百万円(前年同期対比3.4%増)と増加いたしました。

清酒については、長期的に市場が低迷しておりますが、当社グループは既存商品の拡売とともに積極的な新商品導入に取り組み、清酒合計では8,736百万円(前年同期対比2.6%減)となりました。

なお、全国新酒鑑評会(平成20年5月開催)において「越の華」が金賞を受賞し、また「南部蔵 長月花(なんぶぐらちょうげつか)」、「一滴千両」が入賞を果たすなど、当社グループが実践する「伝統を活かした高品質な酒造り」が引き続き高く評価されております。

チューハイ、カクテル等の低アルコール分野においては、缶入りチューハイ「スプラッシュタイム」を新発売し、健康志向のお客様に“糖質ゼロ”のラインアップも整え、また、手軽にカクテルを楽しめる「ラ・カクテル」のシリーズ展開や新フレーバーの追加など、お客様のニーズに沿った戦略的な商品展開を推し進めた結果、低アルコール分野全体の売上高は6,939百万円(前年同期対比155.4%増)と飛躍的に拡大いたしました。

一方、酒類原料用と工業用を加えたアルコールについては、グループ会社内での使用量の増加により、アルコール全体の売上高は3,105百万円(前年同期対比19.7%減)となりました。そのほか、みりんなどを含めた和酒部門全体の売上高は65,486百万円(前年同期対比7.1%増)と前期と比較して大幅な増収となりました。

洋酒では、梅酒市場の高まりに合わせ、当社グループも積極的にマーケティング施策を実践したことにより「鶯宿梅(おうしゅくばい)」シリーズが好調に推移し、梅酒の売上高は前期に比較して5.5%増加いたしました。

ワインについては、量販店や料飲店を中心としたチャネルプロモーションや「モメサン」等の既存ブランドの強化、いちごのスパークリング「フレッシュタ」などの当社グループ独自の価値提案を推進した結果、ワイン全体の売上高は前期並みとなりました。

そのほか、製菓用洋酒「ネブチューン」シリーズの500mlサイズのラインアップ強化等、個々のお客様のニーズに即した商品展開を推進した加工用洋酒についても前期並みに推移した結果、洋酒部門全体の売上高は、6,243百万円(前年同期対比0.5%減)となりました。

< 食品事業 >

食品事業合計については、売上高5,768百万円(前年同期対比14.6%増)、営業利益は157百万円(前年同期対比2.5%増)と増加いたしました。

加工用澱粉事業においては、原材料価格の高騰による影響がありましたが、製菓(スナック)用などのコーングリッツの販売数量が増加したことに加えて、販売価格の改定による売上高の増加もあり、増収増益となりました。

一方、調味料においては、高い品質にこだわった商品の販売に注力してまいりましたが、外食産業の低迷の影響を受け、売上高は前期と比較して減少いたしました。

< 酵素医薬品事業 >

酵素医薬品事業については、全体の売上高は3,731百万円(前年同期対比12.0%増)、営業利益は1,018百万円(前年同期対比19.7%増)と引き続き好調に推移いたしました。

主要商品別では、酵素部門で円高の影響はありましたが、乳糖分解酵素や細胞分散用酵素の販売が引き続き伸張り、酵素部門の売上高は前期と比較して大幅に増加いたしました。

原薬部門では、主力のジェネリック医薬品向けの糖尿病治療用原薬や抗炎症用酵素原薬等が増加し、売上高は前期と比較して飛躍的に増加いたしました。そのほか、便潜血検査試薬等の診断薬部門と健康食品部門においては、前期に比べて売上高は減少いたしました。酵素医薬品事業全体としては前期と比較して増収増益となりました。

< 不動産事業、その他の事業 >

不動産事業については、保有する不動産の有効活用を推進した結果、売上高は前期と比較して増加いたしました。その他の事業においては気候変化の影響等がありましたが、飲食事業などの売上高は前期並みとなりました。不動産その他の事業合計の売上高は1,663百万円(前年同期対比1.0%増)、営業利益は386百万円(前年同期対比7.3%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加額は、2,725百万円(前年同期対比460百万円増)となりました。これは主に、売上債権の増加額1,215百万円、法人税の支払額522百万円等がありましたものの、税金等調整前当期純利益1,189百万円、減価償却費2,178百万円及び未払酒税の増加798百万円を計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に国庫補助金による収入1,413百万円がありましたものの、固定資産の取得による支出4,478百万円があり、3,200百万円(前年同期対比932百万円減)の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出529百万円、配当金の支払額456百万円がありましたものの、短期借入金の純増減額2,180百万円の増加等により、資金は1,176百万円(前年同期対比1,765百万円増)増加いたしました。

以上により、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは700百万円(前年同期対比1,293百万円増)増加し、現金及び現金同等物の期首残高1,709百万円(前年同期対比592百万円減)を加え、現金及び現金同等物の期末残高は2,410百万円(前年同期対比700百万円増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメント別アイテム(主要製品)別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	アイテム(主要製品)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) (KL)	前年同期比 (%)
酒類	焼酎	95,184	114.7
	チューハイ	36,526	237.5
	清酒	24,536	99.1
	合成清酒	27,925	104.4
	販売用アルコール	28,975	83.6
	みりん	3,894	90.6
	洋酒	6,098	105.5
	計	223,142	114.7
食品	調味料	3,707	89.6

(注) 酵素医薬品事業については数量等の算定が困難であるため記載しておりません。なお、不動産事業、その他の事業については生産実績がないため記載しておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメント別アイテム(主要製品)別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	アイテム(主要製品)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
酒類	焼酎	39,478	102.5
	チューハイ	6,939	255.4
	清酒	8,736	97.4
	合成清酒	5,794	103.4
	販売用アルコール	3,105	80.3
	みりん	1,433	97.3
	洋酒	6,243	99.5
	計	71,730	106.4
食品		5,768	114.6
酵素医薬品		3,731	112.0
不動産		375	104.8
その他		1,288	100.0
合計		82,893	107.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な経営戦略

当社グループは、「自然の恵みを活かしバイオ技術をベースに、人々に食の楽しさと健やかな暮らしを提供する」というグループ企業理念の下、酒類事業や酵素医薬品事業などの分野において発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業を展開しております。

その中で第一に、お客様に「安心」・「安全」をお届けすることを基盤とし、その上で「顧客志向」と「収益志向」を追及し、「将来価値の共創」を通じて、経営品質の向上、ひいてはグループ企業価値の最大化を図ることを経営の基本としております。

これら経営の基本方針に則り、以下の項目を中長期的な会社の経営戦略としております。

株主重視の経営

収益重視の経営を実践するために、コアコンピタンスを強化し、「選択と集中」による事業ポートフォリオの再構築を一層推進する。

持株会社体制の下、当社及び事業会社各社の機能分担によりグループの全体最適化を図る。

お客様の求める価値を追求しつつ、差異性のある商品とサービスの提供により顧客ロイヤリティを獲得する。

「トータルコストリダクション」の実行によるコストリーダーシップを十分に発揮する。

財務体質を強固なものとし、経営基盤を確固たるものとする。

コンプライアンス経営の強化により、企業としての社会的責任を果たす。

これらの経営戦略に基づき、当社グループは、グループの全体最適・グループシナジーの最大化を見据え、中期経営計画「オエノンニューバリュープラン」の目標達成に向けて取り組んでまいります。

また、グループ企業価値の向上にあたっては、「CSR（企業の社会的責任）」、「内部統制」、「ワークライフバランス」に加え、「地球環境に配慮した経営」に重点を置いてまいります。各々のミッションに対して、固定概念を廃し自由な発想を持って取り組み、現行事業を総点検し、事業ポートフォリオの再構築を図ってまいります。

さらに、思考の基本となす「ブレインパワー（統合力、分析力、創造力、論理力）」と行動の基本となす「三現主義（現場・現実・現物）」を基軸とした活動により、各種課題の解決に邁進する所存でございます。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、機動的な事業展開による最適経営を可能とする持株会社体制の下、酒類事業や酵素医薬品事業等の分野において、発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業活動を展開しております。

具体的には「顧客志向」と「収益志向」を経営の基本に据えたグループ経営を徹底し、中長期的な経営戦略に基づき企業価値の向上に努めることにより、業容の拡大、収益力の強化を図っております。

今後もこれらの取組みを継続しながら、株主の皆様、お客様をはじめとした取引先との関係を永続的に維持・発展させ、安定的な経営を行うことにより、当社及び当社グループ全体の持続的な企業価値向上ならびに当社株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーの共同の利益を確保することを会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

不適切な支配防止のための取組み

当社は、持株会社として幅広いノウハウと豊富な経験及び国内外のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であると認識し、株主価値向上に努めております。

しかし、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる大規模な当社株式の買付行為（以下「大規模買付行為」という）がなされたときに、係る行為を行う者（以下「大規模買付者」という）の提示する当社株式の取得対価が妥当であるか否かを株主の皆様が短期間で判断するために、大規模買付者及び当社取締役会からの必要かつ十分な情報が不可欠であり、また、当社株式の継続的保有をお考えの株主の皆様にとっては、大規模買付行為が当社に与える影響や、大規模買付者の当社の経営に参画をしたときの経営方針・事業計画の内容が、当社のあらゆるステークホルダーとの関係についての方針を含め、継続保有検討に際して重要な判断材料であり、当社取締役会の当該大規模買付行為に対する意見も当社株主の皆様にとって重要な判断材料であると考えます。

こうした判断を株主の皆様が行うにあたり、必要かつ十分な情報・時間が提供されることに加え、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーのため、当社取締役会による代替案が提示される機会・時間を確保し、必要に応じて大規模買付者との交渉を行うなどの当社対応が可能となるよう、一定の合理的・客観的な仕組みに基づいた当社株式等の大規模買付行為への対応方針（以下「大規模買付ルール」という）を導入いたしました。なお、当該大規模買付ルールは事前警告を目的としたものでありますが、当社取締役会は、大規模買付行為の内容等が大規模買付ルールに則り一定の対抗措置をとることが相当であると判断した場合には、新株予約権の発行等の対抗措置をとることがあります。

また、当該大規模買付ルールは、前述のとおり当社企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されていること、有効期間は3年間とするサンセット条項が付されており、かつ有効期間終了前であっても株主総会において廃止することが可能であること、当社取締役会の恣意的判断を排除し、大規模買付ルール発動等の運用に際しての判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置していること、デッドハンド型やスローハンド型ではないため、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会において廃止することが可能であること等、合理的な仕組みを備えたものであります。

4 【事業等のリスク】

(1) 酒類事業を取り巻く環境について

酒類業界について

酒類業界は嗜好の変化の影響を受けやすい業界であり、低価格化、健康志向など嗜好の変化がアルコール飲料全体の販売動向にも影響を与えており、少子高齢化による総需要の減少や飲酒運転の社会問題化を含め、業界環境が激しく変化しております。

この市場環境の変化等により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

酒税法による規制について

当社グループが営む酒類事業は、酒類の製造免許、販売業免許、酒税等について定める酒税法の規制を受けており、今後の事業展開において酒税法の規制を受ける他、酒税の税率の変更によって酒類の販売価格、販売動向等が影響を受ける可能性があります。

原材料価格の変動について

当社グループの使用する主要な原材料(粗留アルコール、重油等)にはその価格が、調達先の国または地域の天候や経済状況の影響を間接的に受け変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰した場合には製造コストが上昇し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) グループ戦略について

最近事業年度における子会社の取得について

当社は平成12年1月にワイン等の輸入および販売を行う山信商事株式会社の全株式を取得し、また平成13年1月には森永製菓株式会社から福德長酒類株式会社の発行済株式の80.0%を取得し(平成20年12月末における保有比率は100.0%)、各々連結対象子会社といたしました。これに関連し、福德長酒類株式会社の子会社である秋田県醗酵工業株式会社を連結対象子会社(平成17年4月福德長酒類株式会社の会社分割により同社を当社の直接子会社とする)といたしました。また、平成15年7月には旭化成株式会社から富久娘酒造株式会社の全株式を取得し、連結対象子会社といたしました。さらに、平成19年3月には北の誉酒造株式会社の発行済株式の79.1%を取得し(平成20年12月末における保有比率は91.1%)、連結対象子会社といたしました。これに関連し、北の誉酒造株式会社の子会社である越の華酒造株式会社を連結対象子会社といたしました。

< 連結 >

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	80,313	76,324	72,966	77,439	82,893
経常利益 (百万円)	2,843	3,256	2,356	1,493	1,485
当期純利益 (百万円)	576	1,253	883	727	466
純資産額 (百万円)	15,839	17,156	19,414	19,853	19,497
総資産額 (百万円)	63,323	62,360	58,309	61,482	68,646

子会社取得等のグループ戦略について

当社は、積極的な事業拡大を図る手段の一つとして、当社グループにおいて有効かつ効率的に経営資源を活用できる企業などの株式を取得し、子会社としてまいりました。また、平成20年1月にはグループ経営の一層の効率化を図るため、当社の子会社である合同酒精株式会社とゴードー商事株式会社の合併を行うなど、グループ内組織再編を実施してまいりました。

当面、当社では新たな子会社取得等は計画しておらず、現在のグループ構成において各機能の強化等によるグループ全体のトータルコストリダクションなどを進める方針であります。ただし、中長期的にはグループ全体の方針に基づき子会社取得も視野に入れて事業拡大を進める方針であり、今後の子会社取得等については、環境変化その他の要因により一時的または追加的に損失等が生じる可能性があります。また、当社の期待する効果が十分に得られない可能性もあります。

(3) 酵素医薬品事業について

当社グループの酵素医薬品事業においては、酵素、原薬、診断薬、健康食品の4つの分野で事業を展開しており、今後につきましては酵素・原薬等の生産能力増強に加え、新たな酵素等の開発を進める方針であります。

なお、原薬、健康食品の需要動向や各製品特性における他社製品との競合激化等により、想定している当社グループの酵素医薬品事業の販売動向等が影響を受ける可能性があります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループは、商品・原材料の一部を外貨建てにて輸入しているため、為替レートが円安に変動した場合には、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

なお、短期的な為替の変動による影響を軽減するために一部の外貨建輸入取引においては為替予約取引を行い、仕入れコストの安定化を図っております。

(5) バイオエタノール実証事業について

当社は、農林水産省が推進する、原料調達からバイオ燃料の製造・販売まで一貫した大規模実証を行う「バイオ燃料地域利用モデル実証事業」の下、平成19年から5年間、バイオエタノール製造の実用化に向けた大規模技術実証に取り組んでおります。

これに関連し、バイオエタノール技術実証プラントを建設中であり、平成21年4月より稼働いたしますが、5年間の実証テスト後に関しては、国からの補助金、原料の調達価格、バイオ燃料の販売価格などにおいて不確定な要素があり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

< 提出会社 >

業務提携

相手先	内容	締結年月
雪印乳業株式会社	業務提携に関する基本協定 経営ノウハウ等情報の交流 販売網・流通網・原材料・製商品生産設備の相互活用 新製品・新技術の共同開発	平成3年2月

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費は595百万円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 酒類事業

当連結会計年度の研究開発費は265百万円であります。

オエノン酒類基礎研究所では、各事業会社研究開発部門と連携して、将来価値につながる商品、技術、ノウハウ創造に資する基礎研究を進めております。

清酒、焼酎を中心とする、いわゆる「和酒」に特化した研究活動を推進する一方、苫小牧工場バイオエタノール技術実証プラントでの実生産に向けた研究を遂行し、基本的な生産条件を確立しております。

具体的テーマとしては、

新規酵母の探索、育種・改良による新規呈味の酒類の開発

原料、微生物など新規素材による酒類の開発

酒類のコストダウンに関する技術の開発

酒類の呈味成分の解析および解析結果を利用した品質の向上

米を原料とするバイオエタノールの効率的な生産および発酵副産物の付加価値形成に関する研究

などに取り組み、得られた知見を各事業会社に適宜開示・提案しております。

設備面においては、パイロットプラント設備として液化装置、製麹室、清酒の仕込み装置や各種蒸留装置をそなえております。分析機器類も味認識装置をはじめ充実しており、酒類の香味の客観的な評価や、微量な香気成分の測定など、品質保証の基盤となる分析技術開発にも努めております。

これらの活動を通し、「当社グループのシーズ」と「お客様のニーズ」を融合し、顧客視点に立った商品の開発につなげてまいります。

(2) 酵素医薬品事業

当連結会計年度の研究開発費は330百万円であります。

長年培ってきた発酵技術と免疫反応を利用した技術をコアテクノロジーとして、酵素、原薬、健康食品及び診断薬の4つの分野で事業を展開しております。

酵素分野では、主力商品である乳糖分解酵素「ラクターゼ」は、商品のラインアップ化や品質向上に向けた研究に取り組み、本年も海外で大きく伸張し、世界No. 1の地位をゆるぎないものにしております。一方、組織培養用酵素「ディスペーゼ」は、国内初の再生医療製品として承認、保険収載された自家培養表皮に使用されるなど、医療分野での利用が期待されており、さらなる品質向上に向けた研究に取り組んでおります。

また、「環境」を意識した難分解性・未利用バイオマス資源の有効利用を目的とした酵素や新規な産業用途の酵素の開発を進めております。

原薬分野では、大学などの各種研究機関との共同研究による原薬新規化合物の探索に取り組み、糖尿病治療用原薬に続くジェネリック医薬品原薬の開発を進めております。

健康食品分野では、発酵技術を生かした新規機能性素材の開発のほか、既存商品の新たな用途開発に向けた研究に取り組んでおります。

診断薬分野では、実用性の高いモノクローナル抗体を自社開発し、金コロイド利用技術を用いた新規診断薬（感染症関連分野）の開発を進めております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産につきましては、68,646百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,164百万円の増加となりました。これは主に、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、及び苫小牧工場建設に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

負債につきましては、49,149百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,520百万円の増加となりました。これは主に、仕入高増加に伴う支払手形及び買掛金の増加や売上高増加に伴う未払酒税の増加、及び苫小牧工場建設に伴う固定資産取得支払手形の増加等によるものであります。

純資産につきましては、19,497百万円となり、前連結会計年度末と比較して356百万円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末と比較して5円06銭減少し、262円64銭となり、自己資本比率は、25.0%となりました。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、82,893百万円と前連結会計年度に比べて5,453百万円(7.0%)の増加となりました。酒類事業では、4,303百万円(6.4%)の増加、食品事業では、733百万円(14.6%)の増加、酵素医薬品事業では、399百万円(12.0%)の増加、不動産事業、その他の事業では17百万円(1.0%)の増加となりました。

なお、各事業部門の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)セグメント別の概況」に記載しております。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、64,742百万円と前連結会計年度に比べて8,868百万円(15.9%)の増加となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は78.1%と前連結会計年度に比べ6.0ポイント上昇しました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、16,671百万円と前連結会計年度に比べて3,460百万円(17.2%)の減少となりました。また、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は20.1%と前連結会計年度に比べて5.9ポイント低下しました。

なお、売上高並びに販売費及び一般管理費については、当連結会計年度において、一部の子会社の業務システムを変更したことにより、販売促進費の一部である販売奨励金等について、より正確な内容把握が可能となり、従来、販売費及び一般管理費として計上していた販売奨励金等について売上高から控除する処理に変更しております。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、1,479百万円と前連結会計年度に比べて45百万円(3.2%)の増加となりました。また、売上高に対する営業利益の比率は1.8%と前連結会計年度に比べ0.1ポイント低下しました。

当連結会計年度は、原材料価格やエネルギー価格の高騰による影響がありましたが、増収により前期並みの利益を確保いたしました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、323百万円と前連結会計年度に比べて17百万円(5.0%)の減少となり、営業外費用は318百万円と前連結会計年度に比べて36百万円(13.0%)の増加となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、96百万円と前連結会計年度に比べて934百万円(90.6%)の減少となり、特別損失は391百万円と前連結会計年度に比べて512百万円(56.7%)の減少となりました。

特別利益については、株式の売却による売却益を計上しており、特別損失については、製造設備等の減損損失等を計上しております。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、466百万円と前連結会計年度に比べて260百万円(35.9%)の減少となりました。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (3)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、酒類事業、食品事業、酵素医薬品事業において生産能力向上と環境整備を目的として実施し、設備投資合計で7,316百万円となりました。

事業のセグメント別の設備投資は、以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	内容	設備投資額 (百万円)
酒類	当社、酒類基礎研究所 研究開発機器類	14
	当社、苫小牧工場 酒類・工業用アルコール関連設備	1,956
	当社、北海道事務所 新設 建物調査・診断他	38
	合同酒精、旭川工場 酒類詰上設備等	500
	合同酒精、東京工場 酒類製造設備等	60
	合同酒精、東京工場 酒類詰上設備等	98
	合同酒精、東京工場 充填室整備他	23
	合同酒精、清水工場 酒類製造設備等	13
	合同酒精、清水工場 工場再編・倉庫関連	286
	福德長酒類、久留米工場 工場再編	300
	福德長酒類、久留米工場 酒類製造設備・環境整備	57
	福德長酒類、葦崎工場 酒精タンク増設工事等	149
	富久娘酒造、酒類製造設備等	17
	秋田県醗酵工業、酒類製造設備等	33
	北の誉酒造、酒類製造設備等	16
	その他酒類製造設備等	10
	計	3,575
食品	サニーメイズ、製造設備等	51
酵素医薬品	合同酒精、酵素医薬品工場・研究所 酵素・診断薬生産設備等	162
その他	当社、バイオエタノール苫小牧工場 バイオエタノール関連設備	3,158
	当社、酒類基礎研究所 バイオエタノール関連設備	173
	当社、オエノンビル・シャトーカミヤ 改修工事、店舗設備他	24
	合同酒精、旭川工場 大雪乃蔵拡充工事	168
		計
	合計	7,316

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		工具器具 備品 (百万円)	
						面積(m ²)	金額 (百万円)		
オエノン銀座ビル (東京都中央区)	不動産・ その他	不動産賃貸、 本社機能、 事務業務	476	0	6	430	0	24	68
シャトーカミヤ (茨城県牛久市)	不動産	不動産賃貸	499	80	16	59,739	115	27	-
名古屋事務所 (名古屋市中東区)	不動産	不動産賃貸	47	2	-	404	94	0	-
関西事務所 (神戸市灘区)	不動産	不動産賃貸	112	21	-	-	-	5	-
苫小牧工場 (北海道苫小牧市)	酒類・ その他	バイオエタノール・ 原料アルコール 生産設備	-	-	-	87,510	1,229	-	-
酒類基礎研究所 (山梨県韮崎市)	酒類	酒類研究設備	139	5	12	8,999	144	26	11

(2) 国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		工具器具 備品 (百万円)	
						面積(m ²)	金額 (百万円)		
合同酒精㈱ 旭川工場 (北海道旭川市)	酒類	原料アルコール・ 焼酎・清酒生産設 備	1,050	189	696	115,031	588	23	55
合同酒精㈱ 八戸工場 (青森県八戸市)	酒類・食品・ 酵素医薬品	原料アルコール・ 焼酎・清酒生産設 備	937	184	663	62,788	273	27	84
合同酒精㈱ 東京工場 (千葉県松戸市)	酒類・食品	焼酎・チューハイ・ ワイン等生産設 備	631	79	590	63,518	186	19	73
合同酒精㈱ 清水工場 (静岡県清水区)	酒類	原料アルコール生 産設備	395	168	371	40,194	718	13	21
合同酒精㈱ 酵素医薬品研究所 (千葉県松戸市)	酵素医薬品	研究開発設備	135	4	28	3,083	9	51	35
福德長酒類㈱ (東京都中央区)	酒類・食品	清酒等製造・研究 開発・福利厚生設 備	1,132	370	714	78,528	743	30	145
富久娘酒造㈱ (神戸市灘区)	酒類・食品	清酒等製造設備	535	20	404	13,304	31	5	54
秋田県醗酵工業㈱ (秋田県湯沢市)	酒類・食品	清酒・アルコール 製造設備他	310	152	382	31,248	96	5	45
北の誉酒造㈱ (北海道小樽市)	酒類	酒類製造設備	315	8	71	19,545	3	3	32
越の華酒造㈱ (新潟市中央区)	酒類	酒類製造設備	17	0	8	5,921	7	0	13
㈱サニーメイズ (静岡県清水区)	食品	加工用澱粉生産設 備	160	40	204	4,291	279	4	27
山信商事㈱ (東京都中央区)	酒類・食品	店舗用設備	12	-	0	-	-	27	23
ゴーテック㈱ (千葉県松戸市)	その他	倉庫設備	226	1	1	-	-	1	29
㈱オエノンアセット コーポレーション (東京都中央区)	不動産	不動産賃貸、売買	280	5	0	17,538	1,439	0	1

(注) 建物、構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品は減価償却累計額控除後の帳簿価額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
オエノンホールディングス(株) バイオエタノール苫小牧工場	その他	バイオエタノール 技術実証プラント	4,926	2,968	交付金、借入金、自己資金	平成20年3月	平成21年3月
合同酒精(株) 苫小牧工場	酒類	アルコール製造工場	3,808	1,885	借入金、自己資金	平成20年3月	平成21年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,586,196	65,586,196	東京、大阪、名古屋、 札幌 (東京、大阪、名古屋 は第1部に上場)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式 単元株式数は1,000株であります
計	65,586,196	65,586,196		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年3月1日から有価証券報告書を提出する日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回転換社債型新株予約権付社債(平成17年11月21日)

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	3,984	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,693,430	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	411	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年1月4日 至平成21年11月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 411 資本組入額 206	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の一部につき行使請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	平成13年改正旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,984	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月17日 (注)1	8,000,000	64,115,400	952	6,819	944	5,395
平成16年10月20日 (注)2	1,000,000	65,115,400	119	6,938	118	5,513
平成17年4月1日 (注)3	431,868	65,547,268		6,938	27	5,541
平成18年7月7日 (注)4	24,330	65,571,598	5	6,943	4	5,546
平成18年10月10日 (注)4	14,598	65,586,196	3	6,946	2	5,549

(注) 1 公募増資 発行価額237.1円 資本組入額119円

2 第三者割当増資 発行価額237.1円 資本組入額119円

3 発行済株式総数が431,868株増加したのは、平成17年4月1日に福徳長酒類株式会社(当社の子会社)の子会社の支配及び管理に関する事業を当社に承継させる会社分割を行い、秋田県醗酵工業株式会社を直接子会社化したことにより、福徳長酒類株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.580株を当社を除く福徳長

酒類株式会社株主に割当て交付をおこなったためであります。また、資本準備金27百万円の増加は、当該会社分割に伴うものであります。

- 4 新株予約権の行使による増加 転換価格411円 資本組入額206円

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	24	117	85	2	6,365	6,625	
所有株式数(単元)		23,746	715	6,179	12,767	3	21,609	65,019	567,196
所有株式数の割合(%)		36.52	1.10	9.50	19.64	0.00	33.23	100.00	

(注) 1 自己株式 210,679株は「個人その他」の欄に 210単元、「単元未満株式の状況」欄に 679株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は 210,679株であります。

- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が 4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,784	7.29
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	4,711	7.18
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,608	3.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,443	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,271	3.46
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4丁目1番35号	1,884	2.87
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	1,750	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,683	2.56
オエノンホールディングス従業員持株会	東京都中央区銀座6丁目2番10号	1,404	2.14
メロン バンク トリーティー クライアン ツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,392	2.12
計		24,931	38.01

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,784千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,954千株

次の法人から、当期中に大量保有報告書及び変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の 割合(%)	報告義務発生日
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	4,270	6.51	平成20年10月31日
AIGインベストメンツ株式会社 エイアイジー・スター生命保険株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3 号 AIGビル 東京都墨田区太平四丁目1番3号	4,186	6.38	平成20年12月31日

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,809,000	64,809	同上
単元未満株式	普通株式 567,196		同上
発行済株式総数	65,586,196		
総株主の議決権		64,809	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が 4,000株(議決権 4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が 679株含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オエノンホールディングス 株式会社	東京都中央区銀座6丁目 2番10号	210,000		210,000	0.32
計		210,000		210,000	0.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	19,953	5
当期間における取得自己株式	588	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	8,039	1		
保有自己株式数	210,679		211,267	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当にあたっては、当社の業績、連結決算の状況及び将来の収益並びに財務体質の状況等を総合的に勘案しつつ、中長期的視点に立ち安定的配当を実施することを基本方針としております。

また、剰余金の配当につきましては、上記基本方針をもとに年1回の期末配当とし、実施にあたっては、定時株主総会の決議により決定することとしております。

当期の期末配当につきましては、当期の当社及び連結の業績と株主の皆様への利益還元の重視に鑑み、下記のとおりとさせていただきますと存じます。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1株につき金 7円 総額457,628,619円

(2) 剰余金の配当決議年月日

平成21年3月26日(定時株主総会決議)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	330	480	506	406	348
最低(円)	221	268	325	233	181

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	346	340	325	348	304	294
最低(円)	263	256	257	222	208	215

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	経営全般 グループ経営会 議担当	田 中 時 信	昭和4年5月31日生	昭和28年4月 雪印乳業株式会社入社 平成元年6月 同社取締役副社長 平成5年1月 当社顧問 平成5年3月 当社代表取締役社長 平成13年3月 当社代表取締役会長(現) [他の会社の代表状況] 福徳長酒類株式会社代表取締役会長	(注)3	149
代表取締役 社長	グループ経営全 般、経営戦略企 画室・コーポ レートコミュニ ケーション室担 当、CSR委員会 委員長	長 井 幸 夫	昭和20年1月23日生	昭和43年7月 雪印乳業株式会社入社 平成8年4月 当社国際部長 平成9年2月 当社経営企画室長 平成9年3月 当社取締役、ワイン事業グループ副担 当 平成10年3月 当社常務取締役 平成13年3月 当社代表取締役社長(現)、経営企画室 担当 平成17年2月 当社経営全般 平成17年3月 当社グループ経営全般(現) 平成18年2月 当社経営戦略企画室・コーポレート コミュニケーション室担当(現) 平成19年2月 当社CSR委員会委員長(現) [他の会社の代表状況] 合同酒精株式会社代表取締役社長	(注)3	111
取締役	グループ管理部 門担当、経営戦 略企画室長、戦 略法務室長	興 石 正 博	昭和26年12月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年2月 当社執行役員総務部長 平成15年7月 合同酒精株式会社執行役員、総務部 長、監査室担当 平成16年3月 同社取締役 平成17年3月 当社取締役(現)、グループ総務・シス テム担当 平成18年2月 当社経営戦略企画室長(現)、 グループ人事・監査担当 平成19年2月 当社戦略法務室長(現) 平成20年2月 当社グループ管理部門担当(現) [他の会社の代表状況] 株式会社オエノンアセットコーポレーション 代表取締役社長	(注)3	27
取締役	グループ生産部 門担当、資源資 材調達室長	秋 野 利 郎	昭和30年1月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年2月 当社執行役員、酵素医薬品事業部長、 国際事業部副担当 平成15年7月 合同酒精株式会社執行役員、酵素医薬 品事業部長、国際事業部副担当 平成17年2月 同社酵素医薬品事業部・アルコール 事業部担当 平成17年3月 同社取締役 平成19年2月 当社資源資材調達室長(現)、 グループ生産技術・物流・アルコー ル担当 平成19年3月 当社取締役(現) 平成20年2月 当社グループ生産部門担当(現)	(注)3	7
取締役		大 森 俊 夫	昭和26年2月20日生	昭和49年4月 雪印乳業株式会社入社 平成17年4月 同社執行役員原料乳製品事業部長 平成18年5月 社団法人日本乳業協会常務理事 平成19年2月 ゴーテック株式会社代表取締役社長 平成20年3月 合同酒精株式会社取締役 平成21年3月 当社取締役(現) [他の会社の代表状況] 福徳長酒類株式会社代表取締役社長	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

常勤監査役	村松敏夫	昭和27年3月29日生	昭和51年4月 平成14年2月 平成15年7月 平成17年3月 平成20年3月	当社入社 当社福岡支店長 合同酒精株式会社首都圏営業部長 同社取締役北海道営業部長 当社監査役(現)	(注)4	10	
監査役	中嶋洋一	昭和24年3月24日生	昭和47年4月 平成8年2月 平成17年3月 平成18年2月 平成19年3月	当社入社 当社東京支店長 福徳長酒類株式会社常務取締役 富久娘酒造株式会社代表取締役社長 当社監査役(現)	(注)4	11	
監査役	安久寿	昭和11年6月27日生	昭和34年4月 昭和38年4月 昭和46年4月 昭和54年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成15年3月	公認会計士安久基二郎事務所入所 公認会計士開業(現) 昭和監査法人入所 昭和監査法人代表社員 新日本監査法人代表社員 新日本監査法人代表社員退任 当社監査役(現)	(注)4	3	
監査役	飯田剛史	昭和14年11月11日生	昭和38年4月 平成6年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年12月 平成21年3月	株式会社東芝入社 同社財務部長 同社取締役 同社上席常務 同社取締役、専務 同社取締役、代表執行役副社長 同社取締役、監査委員会委員長 同社常任顧問 同社顧問 当社監査役(現)	(注)4	10	
計							330

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
 2 監査役のうち安久 寿及び飯田剛史の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社グループは、「自然の恵みを活かしバイオ技術をベースに、人々に食の楽しさと健やかな暮らしを提供する」というグループ企業理念の下、酒類事業や酵素医薬品事業などの分野において発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業を展開しております。

その中で第一に、お客様に「安心」・「安全」をお届けすることを基盤とし、その上で「顧客志向」と「収益志向」を追求することにより、経営品質の向上、ひいてはグループ企業価値の最大化を図ることを経営の基本としております。また、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとして位置づけております。

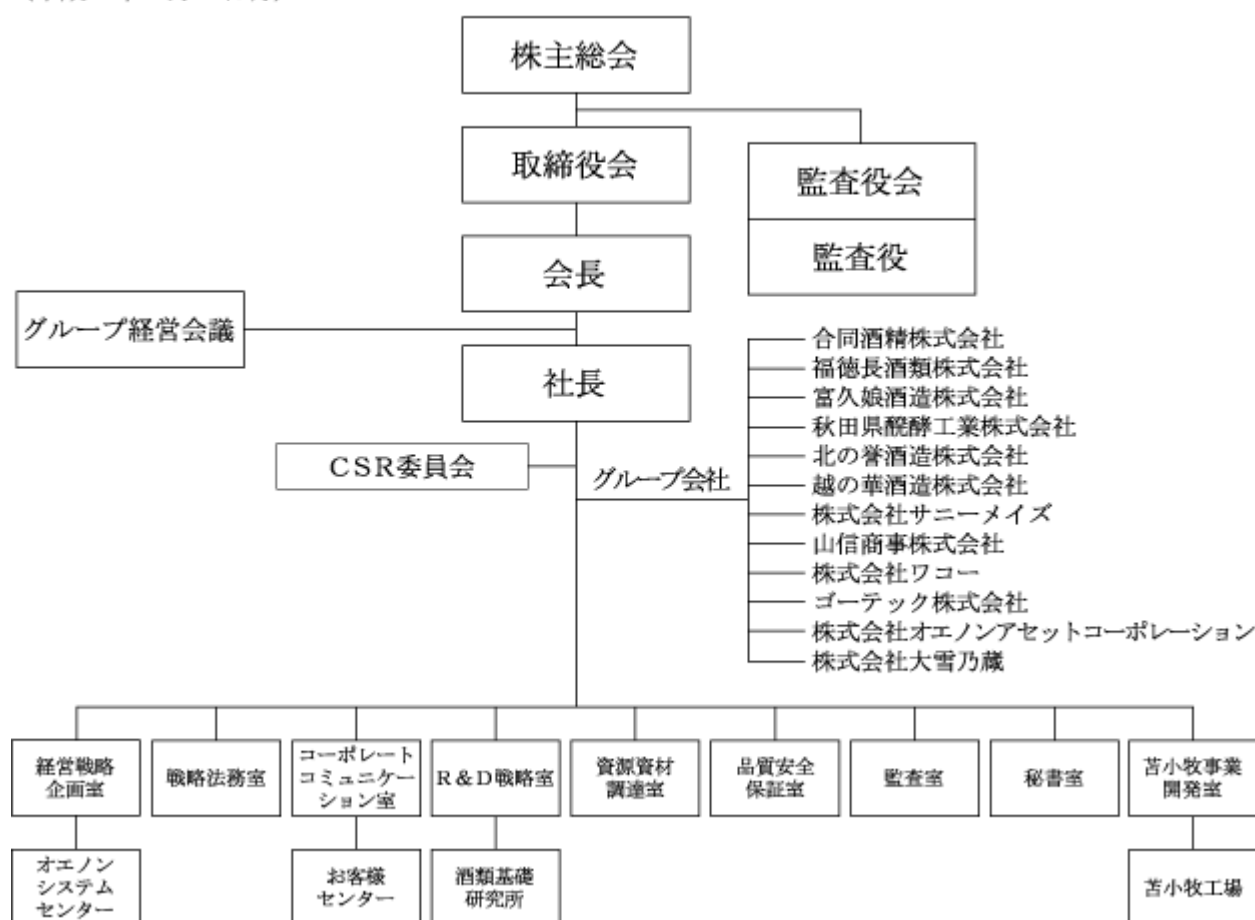
これら政策遂行のため、当社グループは、法令遵守などを通じた「良き企業市民」たることを経営の根幹とし、その上で透明性があり、かつ機動的・スピーディーな経営を実践することを基本的な考え方としております。

グループ全体経営においては、持株会社である当社は経営戦略の策定等を通じた監督機能を有し、これに基づき各事業会社が業務を執行するという体制であり、グループ経営において「経営の監督機能と執行機能」を明確に区分しております。持株会社である当社は、取締役数を最適化し、合理的、効率的に経営の意思決定を行える体制を整え、監査役制度の有効性を確認しつつコーポレート・ガバナンスの確保、充実に目指しております。

さらに、グループとしては、的確・適正な業務執行を担保する「グループ会社管理規程」により各事業会社の経営情報の事前協議や報告を義務付けております。また、グループ全体の意思統一を図るため、主要事業会社の代表取締役等をメンバーとする「グループ経営会議」を定期的開催し、この中でグループ全体の具体的施策等に関する議題を協議しております。

このほか、当社グループは行動原則の全社員への配布など法令遵守はもとより、あるべき企業倫理も含め、コーポレート・ガバナンス徹底のために諸施策を実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

オエノンホールディングス株式会社組織図
(平成21年2月1日付)

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。

内部監査につきましては、監査室（9名）を社長直轄とし、グループ内の会計監査及び業務監査を実施しており、必要に応じて監査役と連携しております。

当社は、グループ全体の意思統一を図るため、主要事業会社の代表取締役等をメンバーとする「グループ経営会議」を定期的を開催し、この中でグループ全体の具体的施策やコンプライアンスに関する議題を討議しております。

当社は、「グループ会社管理規程」により各事業会社の経営情報の事前協議や報告を義務づけ、的確・適正な業務執行を担保する手順をルール化しております。

各事業会社においては執行役員制度などその事業規模や機能に応じた各種制度を導入し、各社における経営会議及び取締役会において十分な討議を重ねながら、業務を執行しております。また、コンプライアンス遵守を具体化、コーポレート・ガバナンスの構築及び内部統制制度の構築などの問題に広く取り組むため、CSR委員会を設置しております。

内部統制の仕組

各連結会社において内部けん制機能を活かした組織・社内業務管理体制の構築を目的としたシステムを運用しております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士につきましては重要な法務的課題、コンプライアンスにかかる事象毎に相談し、助言と指導を受けております。

会計監査人につきましては、重要な会計的課題毎に相談し、助言と指導を受けております。

(3) リスク管理体制

当社は当社内での情報のほか、持株会社という特性上、グループ会社管理規程に基づき、グループ会社から当社グループの運営・業務・財政状態及び経営成績等に影響を与える重要事項の決定又は発生について、定期的又は随時に所要事項を報告するものとしております。

これに従い、グループ経営会議や日常の事業活動を通じて、重要な政策決定等の経営情報は経営戦略企画室に、社内外との広報、宣伝、IR情報、その他コミュニケーション活動に伴う情報はコーポレートコミュニケーション室に迅速に集約され、最終的に内部統制上、経営戦略企画室の統括によりこれらの情報を管理しております。

上記の報告、連絡により集約された情報は、経営戦略企画室、関係セクション、関係会社で内容の検証、チェック等を行なった後、情報取扱責任者とともに代表取締役社長へ報告がなされ、取締役会による決定を必要とする事項、取締役会において報告すべき事項については、取締役会に上程されます。

なお、適正な情報のチェック、管理について、必要に応じて社外専門家のアドバイスを得ております。

(4) 内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システムの構築に関する基本方針(内部統制基本方針)」を取締役会において決議し、内部統制システムを整備しております。その内容は、以下のとおりであります。

取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ会社を含め、その取締役及び使用人等がコンプライアンスの徹底を図り、その確実な実践に関して支援・指導すること及びコーポレート・ガバナンスの構築等CSRにグループ全体として広く取り組むことを目的として、CSR委員会を設置している。また、監査室は当該委員会と連携し、グループ全体のコンプライアンスの状況を監査する。さらに、内部通報者制度等を機能させることにより、不正行為等の早期発見と是正を図る。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、管理部門担当取締役を統括責任者として文書取扱規程を整備し、取締役の職務の執行に係る情報(電磁的媒体による記録を含む)の保存・管理に関する体制を確保するとともに、取締役及び監査役が、文書取扱規程により、常時これらの情報を閲覧することができる体制を確保する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、業務分掌規程、グループ会社管理規程に基づきリスクカテゴリー毎の責任部署を定める。これとともに、グループ会社を包含したグループ経営会議、CSR委員会及び監査室を中心に、業務運営上・経営戦略上のリスクに対応した管理体制を確保しつつ、リスクマネジメントの状況について、定期的、不定期なレビューを行う。また、リスクの重要性に応じ、代表取締役社長がCSR委員会を招集し、統括的な危機管理を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、グループ会社を含めたグループの経営方針及び中長期経営計画を策定し、毎期事業部門毎に業績目標及び予算を設定する。また、取締役会規則、職務責任権限規程、業務分掌規程及びグループ会社管理規程等に従い、グループの経営方針等を徹底し、中長期の経営目標の実現に向け効率的に職務が執行される体制を確保する。

当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

親会社である当社は、グループ会社管理規程に従い、また、グループ経営会議、CSR委員会の開催等を通じて、当社とグループ会社間で適時双方向性のある情報を共有化する体制を構築する。さらに、当社の監査役による監査に加え、監査室の適時内部監査実施、必要に応じたグループ会社への取締役、監査役の派遣により、企業グループにおける業務の適正を確保する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査室が監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告するとともに、必要に応じ取締役会に報告するものとする。このほか、監査役の要望により、経営戦略企画室がその監査役の監査業務を補助するなど、監査役の監査業務の実効性を確保する体制を整備する。

当社は監査役と取締役が協議の上、監査役会の補助者として第一義に機能すべきとして指名された使用人が、専ら監査役から監査業務に必要な指示、命令を受ける体制を確保するものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、取締役会のほか、グループ経営会議、CSR委員会等重要会議への監査役の出席を確保する体制を整備するほか、取締役又は使用人が監査役会に対し、法定の事項に加え、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事実、内部通報の状況などを直ちに報告する体制を整備する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役会が、代表取締役・会計監査人との定期的及び不定期の会合並びに監査室との連携を取り合うことによって、監査の実効性を確保する体制を整備する。

反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力との一切の関係を遮断するために、経営戦略企画室を統括対応部署とし、弁護士・警察等の外部専門機関と連携を図り、反社会的勢力に対してグループ全体として組織的に毅然とした姿勢で対応する体制を整備する。

(5) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 5 名 109百万円

監査役 5 名 20百万円(うち社外 2 名 16百万円)

- (注) 1 当社は使用人兼務取締役の使用人相当額は支払っておりません。
2 当社は監査役に対して賞与を支給しておりません。
3 経営改革の一環として、役員報酬体系の見直しを行い、第100期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止いたしました。第100期定時株主総会終結の時までの在任期間をもとに、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしました。
4 上記の金額は、当事業年度に係る報酬及び賞与、制度廃止日までの退職慰労金の合計額であります。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人である、新日本有限責任監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額

37百万円

その他の報酬の額	0百万円
計	37百万円

(注) その他の報酬の額は、「社債発行登録に伴う証券会社への回答書作成業務」についての対価であります。

(7) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の選任は行っておりません。社外監査役2名は当社グループ外出身者であります。

(8) 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し監査を受けており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 田中 清吾

指定有限責任社員 業務執行社員 藤原 明

指定有限責任社員 業務執行社員 山口 俊夫

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名

会計士補等 14名

その他 2名

(9) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とし、取締役の選任決議は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び第101期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本監査法人による監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び第102期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1,4		1,724		2,425
2 受取手形及び売掛金			21,047		22,263
3 棚卸資産			9,694		9,943
4 繰延税金資産			669		763
5 前払費用			126		174
6 その他			765		765
7 貸倒引当金			33		25
流動資産合計		33,993	55.3	36,309	52.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	2,5	18,772		19,747	
減価償却累計額		10,710	8,062	11,108	8,638
2 構築物		3,876		3,956	
減価償却累計額		2,536	1,340	2,582	1,373
3 機械装置及び運搬具		25,498		24,914	
減価償却累計額		20,916	4,582	20,737	4,176
4 工具器具備品		1,964		2,042	
減価償却累計額		1,644	319	1,729	312
5 土地			8,680		8,646
6 建設仮勘定			514		5,403
有形固定資産合計		23,500	38.2	28,551	41.6
(2) 無形固定資産					
1 借地権	6		11		11
2 のれん			163		238
3 ソフトウェア			148		336
4 その他			485		600
無形固定資産合計		809	1.3	1,187	1.7
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			1,775		1,345
2 長期貸付金			4		3
3 長期前払費用			214		187
4 繰延税金資産			241		189
5 長期預金			500		500
6 その他			492		422
7 貸倒引当金			50		48
投資その他の資産合計			3,178		2,599
固定資産合計			27,488		32,337
資産合計			61,482		68,646
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1	6,880		7,442	
2 短期借入金	2	5,749		7,530	
3 一年以内償還 新株予約権付社債				3,984	
4 未払金		5,443		5,262	
5 未払酒税		8,130		8,928	
6 未払消費税等		584		636	
7 未払法人税等		337		389	
8 賞与引当金		66		59	
9 役員賞与引当金		61		46	
10 未払費用		248		262	
11 預り金		293		315	
12 固定資産取得支払手形	1			3,722	
13 その他	1	771		1,617	
流動負債合計		28,566	46.5	40,195	58.6
固定負債					
1 新株予約権付社債		3,984			
2 長期借入金	2	3,670		3,540	
3 長期預り金		3,307		3,407	
4 退職給付引当金		1,154		1,136	
5 役員退職慰労引当金		58		61	
6 その他		887		808	
固定負債合計		13,061	21.2	8,954	13.0
負債合計		41,628	67.7	49,149	71.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,946	11.3	6,946	10.1
2 資本剰余金		5,577	9.1	5,577	8.1
3 利益剰余金		4,614	7.5	4,622	6.7
4 自己株式		53	0.1	56	0.0
株主資本合計		17,084	27.8	17,090	24.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		413	0.7	135	0.2
2 繰延ヘッジ損益		6	0.0	55	0.1
評価・換算差額等合計		419	0.7	80	0.1
少数株主持分		2,348	3.8	2,326	3.4
純資産合計		19,853	32.3	19,497	28.4
負債純資産合計		61,482	100.0	68,646	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			77,439	100.0		82,893	100.0
売上原価			55,873	72.1		64,742	78.1
売上総利益			21,566	27.9		18,151	21.9
販売費及び一般管理費	1,6		20,132	26.0		16,671	20.1
営業利益			1,434	1.9		1,479	1.8
営業外収益							
1 受取利息		10			4		
2 受取配当金		42			36		
3 受入賃貸料		72			73		
4 為替差益		4					
5 負ののれん償却額		120			163		
6 雑収入		90	341	0.4	45	323	0.4
営業外費用							
1 支払利息		218			239		
2 雑損失		63	281	0.4	78	318	0.4
経常利益			1,493	1.9		1,485	1.8
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1			0		
2 投資有価証券売却益		902			16		
3 貸倒引当金戻入益		0			4		
4 前期損益修正益	3				73		
5 その他		126	1,030	1.3	1	96	0.1
特別損失							
1 固定資産除却・売却損	4	188			176		
2 減損損失	5	511			138		
3 棚卸資産処分損		53			2		
4 ゴルフ会員権評価損					10		
5 投資有価証券売却損		5			1		
6 投資有価証券評価損		81					
7 その他		64	904	1.1	62	391	0.5
税金等調整前当期純利益			1,619	2.1		1,189	1.4
法人税、住民税 及び事業税		409			565		
法人税等調整額		431	840	1.1	128	694	0.8
少数株主利益			52	0.1		29	0.0
当期純利益			727	0.9		466	0.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	6,946	5,577	4,344	47	16,820
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			457		457
当期純利益			727		727
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	269	5	264
平成19年12月31日残高(百万円)	6,946	5,577	4,614	53	17,084

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	619	0	620	1,974	19,414
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					457
当期純利益					727
自己株式の取得					7
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	206	5	200	374	174
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	206	5	200	374	438
平成19年12月31日残高(百万円)	413	6	419	2,348	19,853

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	6,946	5,577	4,614	53	17,084
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			457		457
当期純利益			466		466
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		2	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	8	2	5
平成20年12月31日残高(百万円)	6,946	5,577	4,622	56	17,090

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	413	6	419	2,348	19,853
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					457
当期純利益					466
自己株式の取得					5
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	277	61	339	22	361
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	277	61	339	22	356
平成20年12月31日残高(百万円)	135	55	80	2,326	19,497

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,619	1,189
減価償却費		2,014	2,178
減損損失		511	138
のれんの償却額		75	69
負ののれんの償却額		120	163
退職給付引当金の増加額(減少額)		10	17
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		5	2
貸倒引当金の増加額(減少額)		1	10
役員賞与引当金の増加額(減少額)			15
受取利息及び受取配当金		52	40
支払利息		218	239
投資有価証券売却損益		897	14
投資有価証券評価損		81	
固定資産売却益		1	0
固定資産除売却損		188	176
ゴルフ会員権評価損			10
棚卸資産処分損		53	2
受取損害賠償金		45	
前期損益修正益			73
売上債権の減少額(増加額)		1,836	1,215
棚卸資産の減少額(増加額)		866	252
仕入債務の増加額(減少額)		779	561
未払酒税の増加額(減少額)		864	798
その他の流動資産の減少額(増加額)		242	60
その他の流動負債の増加額(減少額)		343	305
その他の固定負債の増加額(減少額)		203	86
その他		633	155
小計		3,125	3,440
利息及び配当金の受取額		52	42
利息の支払額		209	234
損害賠償金の受取額		45	
法人税等の支払額		749	522
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,264	2,725
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		14	14
定期預金の払戻による収入		199	14
固定資産の取得による支出		2,993	4,478
固定資産の除売却による収支		162	6
国庫補助金による収入			1,413
投資有価証券の取得による支出		346	90
投資有価証券の売却による収入		996	61
子会社株式の追加取得による支出		5	15
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		59	
貸付金の回収による収入		2	2
その他		210	88
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,268	3,200
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		965	2,180
長期借入による収入		100	
長期借入金の返済による支出		1,175	529
配当金の支払額		458	456
少数株主への配当金の支払額		15	14
その他		5	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		588	1,176
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		592	700
現金及び現金同等物の期首残高		2,301	1,709
現金及び現金同等物の期末残高		1,709	2,410

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されています。 当該連結子会社は、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)、山信商事(株)、ゴーテック(株)、(株)ワコー、ゴードー商事(株)、(株)オエノンアセットコーポレーション、(株)大雪乃蔵、(株)サニーメイズの13社であります。 平成19年 3月30日付けで北の誉酒造(株)の株式を取得し、同社および同社の子会社である越の華酒造(株)の2社を連結対象子会社といたしました。 合同酒精(株)とゴードー商事(株)は平成20年 1月 1日付けで合併し、ゴードー商事(株)は同日付で消滅いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ロ 時価のないもの...移動平均法による原価法 棚卸資産 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品については総平均法による原価法、販売用不動産については個別法による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法によっています。 デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されています。 当該連結子会社は、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)、山信商事(株)、ゴーテック(株)、(株)ワコー、(株)オエノンアセットコーポレーション、(株)大雪乃蔵、(株)サニーメイズの12社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの...同左 ロ 時価のないもの...同左 棚卸資産 同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴い、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は106百万円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 長期前払費用の償却方法 効果継続期間(2～5年)内均等償却法</p>	<p>無形固定資産 同左 長期前払費用の償却方法 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,882百万円)については、5～15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生翌連結会計期間から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。なお、従来、当社及び連結子会社4社は役員の退職慰労金の支出に備えるため期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年に開催された当該会社の定時及び臨時株主総会において、それぞれ役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員退職慰労金制度廃止日(定時及び臨時株主総会決議日)までの役員退職慰労引当金については、将来の役員の退任時に支給することを決議致しましたので当連結会計年度において、当該会社への役員退職慰労引当金相当額214百万円を固定負債(その他)へ振替表示しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 当社グループは、資産・負債の総合的管理の手段として、また金融市場の為替変動リスクに対する手段として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>その他 当社グループにおけるデリバティブ取引は社内規程に従ってリスクヘッジ目的に限って行っており、経営戦略企画室が専属的にその実行及び管理を行っております。</p> <p>取引の実行にあたっては、当該規程に定められた目的、取引限度額の下、個々の取引について担当役員の決裁に基づいて行っております。また日常のチェックについては経営戦略企画室内の報告及び担当役員の定期的検証により行っております。さらに、取引残高、損益状況等の利用実績については、定期的に取締役会に報告がなされております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜処理の方法によっ ています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5～20年間の均等償却 を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期 投資であります。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 同左</p>

(会計処理の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
有形固定資産の減価償却の方法	当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が15百万円減少しております。	
販売促進費		当連結会計年度において、一部の子会社の業務システムを変更したことにより、販売促進費の一部である販売奨励金等について、より正確な内容把握が可能となりました。そのため、従来、販売費及び一般管理費として計上していた販売奨励金等については売上高から控除する処理に変更し、統一化を図りました。この変更に伴い、従来の方法に比べて、売上総利益が4,130百万円減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	(固定資産取得支払手形) 前連結会計年度まで連結貸借対照表において流動負債の「その他」に含めて表示していた「固定資産取得支払手形」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「固定資産取得支払手形」は661百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																								
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>固定資産取得支払手形</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 下記資産を長期借入金3,094百万円(内1年以内返済分354百万円)及び短期借入金3,120百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,564百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,652百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (1) 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 先物買入契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">容器</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>粗留アルコール</td> <td style="text-align: right;">1,369</td> </tr> <tr> <td>原料</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>原酒</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>輸入原酒</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,789</td> </tr> </table> <p>4 債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">1,106百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">4,437百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権流動化に伴う買戻義務限度額が1,088百万円あります。</p> <p>5 圧縮記帳</p> <p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table> <p>なお、暫定的な会計処理の確定によるのれんの額の修正により、企業結合日に受け入れた資産及び負債の額を修正しております。</p>	受取手形	20百万円	支払手形	3	固定資産取得支払手形	4	建物	1,564百万円	土地	1,087百万円	計	2,652百万円	従業員	6百万円	容器	216百万円	粗留アルコール	1,369	原料	43	原酒	88	輸入原酒	72	計	1,789	受取手形裏書譲渡残高	1,106百万円	売掛金譲渡残高	4,437百万円	のれん	846百万円	負ののれん	683	差引	163	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>固定資産取得支払手形</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 下記資産を長期借入金2,740百万円(内1年以内返済分60百万円)及び短期借入金4,600百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,444百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,531百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (1) 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 先物買入契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">容器</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>粗留アルコール</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>原料</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>原酒</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>輸入原酒</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> </table> <p>4 債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">1,161百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">4,920百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権流動化に伴う買戻義務限度額が728百万円あります。</p> <p>5 圧縮記帳 当連結会計年度において土地収用法の適用及び国庫補助金の受入により圧縮記帳を行っている額は255百万円であります。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </table>	受取手形	21百万円	支払手形	35	固定資産取得支払手形	7	建物	1,444百万円	土地	1,087百万円	計	2,531百万円	従業員	8百万円	容器	229百万円	粗留アルコール	802	原料	68	原酒	24	輸入原酒	114	計	1,240	受取手形裏書譲渡残高	1,161百万円	売掛金譲渡残高	4,920百万円	のれん	774百万円	負ののれん	535	差引	238
受取手形	20百万円																																																																								
支払手形	3																																																																								
固定資産取得支払手形	4																																																																								
建物	1,564百万円																																																																								
土地	1,087百万円																																																																								
計	2,652百万円																																																																								
従業員	6百万円																																																																								
容器	216百万円																																																																								
粗留アルコール	1,369																																																																								
原料	43																																																																								
原酒	88																																																																								
輸入原酒	72																																																																								
計	1,789																																																																								
受取手形裏書譲渡残高	1,106百万円																																																																								
売掛金譲渡残高	4,437百万円																																																																								
のれん	846百万円																																																																								
負ののれん	683																																																																								
差引	163																																																																								
受取手形	21百万円																																																																								
支払手形	35																																																																								
固定資産取得支払手形	7																																																																								
建物	1,444百万円																																																																								
土地	1,087百万円																																																																								
計	2,531百万円																																																																								
従業員	8百万円																																																																								
容器	229百万円																																																																								
粗留アルコール	802																																																																								
原料	68																																																																								
原酒	24																																																																								
輸入原酒	114																																																																								
計	1,240																																																																								
受取手形裏書譲渡残高	1,161百万円																																																																								
売掛金譲渡残高	4,920百万円																																																																								
のれん	774百万円																																																																								
負ののれん	535																																																																								
差引	238																																																																								

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりです。				1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりです。			
	製品運賃保管料	3,506	百万円		製品運賃保管料	3,863	百万円
	広告宣伝費	839			広告宣伝費	750	
	販売促進費	6,501			販売促進費	2,511	
	給与・手当	2,989			給与・手当	3,102	
	賞与	868			賞与	853	
	役員賞与引当金	61			役員賞与引当金	35	
	退職給付費用	336			退職給付費用	351	
	役員退職慰労引当金	24			役員退職慰労引当金	14	
	福利厚生費	561			福利厚生費	615	
	租税公課	296			租税公課	304	
	業務委託費	68			業務委託費	62	
	減価償却費	368			減価償却費	403	
	のれんの償却額	75			のれんの償却額	69	
	賃借料	660			賃借料	688	
	棚卸資産処分費	80			棚卸資産処分費	145	
2 内容は次のとおりであります。				2 内容は次のとおりであります。			
	機械装置及び運搬具	1	百万円		機械装置及び運搬具	0	百万円
	その他	0					
	計	1					
3				3 内容は次のとおりであります。			
					見積撤去費用等の精算金	46	百万円
					前期工事補償収入	24	
					その他	1	
					計	73	
4 内容は次のとおりであります。				4 内容は次のとおりであります。			
	建物	74	百万円		建物	32	百万円
	構築物	47			構築物	20	
	機械装置及び運搬具	46			機械装置及び運搬具	112	
	その他	20			その他	11	
	計	188			計	176	
5 減損損失の主な内容				5 減損損失の主な内容			
当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県西宮市	遊休資産	土地、 建物等	180	北海道旭川市	製造設備	機械装置等	99
北海道小樽市	製造設備	建物等	291	秋田県湯沢市	製造設備	機械装置等	20
静岡県静岡市	倉庫等	建物等	39	千葉県松戸市	製造設備	機械装置等	18
当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業別)を単位としてグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、地価が著しく下落した遊休資産等について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、当連結会計年度において除却が確定した製造設備、倉庫等については簿価と撤去費用を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価等に基づく正味売却価額等により測定しております。				当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業別)を単位としてグルーピングを行っております。 当連結会計年度において除却が確定した製造設備については簿価と撤去費用を減損損失として計上しております。			
6 研究開発費の総額				6 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費				一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費			
595百万円				595百万円			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,586,196			65,586,196

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	183,040	22,552	6,827	198,765

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,552株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 6,827株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年11月30日発行)	普通株式	9,693,430			9,693,430	3,984

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	457	7	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	457	7	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,586,196			65,586,196

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	198,765	19,953	8,039	210,679

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,953株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 8,039株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年11月30日発行)	普通株式	9,693,430			9,693,430	3,984

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	457	7	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	457	7	平成20年12月31日	平成21年3月27日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,709</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,724百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14		1,709	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,425百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,425百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14		2,410						
現金及び預金勘定	1,724百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14																		
	1,709																		
現金及び預金勘定	2,425百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14																		
	2,410																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次の通りです。</p> <p>北の誉酒造株</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分及び過年度取得親会社持分</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価格</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社取得による収支</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>なお、暫定的な会計処理の確定によるのれんの額の修正により、企業結合日に受け入れた資産及び負債の額を修正しております。</p>	流動資産	895百万円	固定資産	1,063	流動負債	581	固定負債	315	負ののれん	598	少数株主持分及び過年度取得親会社持分	178	新規連結子会社の取得価格	283	新規連結子会社現金及び現金同等物	223	新規連結子会社取得による収支	59	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産負債の主な内訳</p>
流動資産	895百万円																		
固定資産	1,063																		
流動負債	581																		
固定負債	315																		
負ののれん	598																		
少数株主持分及び過年度取得親会社持分	178																		
新規連結子会社の取得価格	283																		
新規連結子会社現金及び現金同等物	223																		
新規連結子会社取得による収支	59																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	その他	合計		機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額 相当額	1,662	195	42	1,901	取得価額 相当額	2,009	141	42	2,193
減価償却 累計額 相当額	921	89	15	1,027	減価償却 累計額 相当額	1,105	65	24	1,195
期末残高 相当額	741	106	26	873	減損損失 累計額 相当額	30	-	-	30
					期末残高 相当額	873	75	18	966
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
1年以内					未経過リース料期末残高相当額				
1年超					1年以内				
計					1年超				
					計				
					リース資産減損勘定期末残高				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
減価償却費相当額					リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額					減価償却費相当額				
					支払利息相当額				
					減損損失				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	742	1,473	731
債券			
小計	742	1,473	731
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	42	37	4
債券			
小計	42	37	4
合計	784	1,510	726

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
996	902	5

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	235
非公募の内国債	29
合計	265

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	0	15	2	12

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	581	904	323
債券			
小計	581	904	323
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	272	218	54
債券			
小計	272	218	54
合計	854	1,122	268

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
61	16	1

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	193
非公募の内国債	29
合計	222

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	0	15	2	12

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的</p> <p>当社グループは、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクに対する手段として、デリバティブ取引を利用してあります。</p> <p>通貨デリバティブ取引では先物為替予約取引を利用してあります。</p> <p>為替予約取引は原材料等の輸入による買入債務の為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で利用してあります。</p> <p>当社グループは投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によってあります。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 当社グループは、資産・負債の総合的管理の手段として、また金融市場の為替変動リスクに対する手段として、デリバティブ取引を利用してあります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(2) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には為替相場の変動によるリスクが存在しております。しかしながら、対象となる資産・負債の有するリスクを軽減することを目的としており、この取引のリスクが経営に与える影響は重要なものではありません。</p> <p>また、当社グループのデリバティブ取引の相手方は、格付けの高い銀行に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(3) リスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引は、社内規程に従ってリスクヘッジ目的に限り行っており、経営戦略企画室が専属的にその実行及び管理を行っております。</p> <p>取引の実行にあたっては、当該規程に定められた目的、取引極度額の下、個々の取引について担当役員の決裁に基づき行っております。また日常のチェックについては経営戦略企画室内の報告及び担当役員の定期的検証により行っております。</p> <p>さらに、取引残高、損益状況等の利用実績については、定期的に取締役会に報告がなされています。</p>	<p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) リスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

当連結会計年度

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、連結子会社である合同酒精㈱は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に退職一時金制度を確定拠出年金制度へ全面移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,503百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,380</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異 の未処理額</td> <td style="text-align: right;">891</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> </table> <p>(注) 合同酒精㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	3,503百万円	ロ 年金資産	1,122	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,380	ニ 会計基準変更時差異 の未処理額	891	ホ 未認識数理計算上の差異	335	ヘ 未認識過去勤務債務		ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,154	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト-チ)	1,154	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,493百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,339</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異 の未処理額</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> </table> <p>(注) 合同酒精㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	3,493百万円	ロ 年金資産	1,154	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,339	ニ 会計基準変更時差異 の未処理額	776	ホ 未認識数理計算上の差異	425	ヘ 未認識過去勤務債務		ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,136	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト-チ)	1,136
イ 退職給付債務	3,503百万円																																				
ロ 年金資産	1,122																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,380																																				
ニ 会計基準変更時差異 の未処理額	891																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	335																																				
ヘ 未認識過去勤務債務																																					
ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,154																																				
チ 前払年金費用																																					
リ 退職給付引当金(ト-チ)	1,154																																				
イ 退職給付債務	3,493百万円																																				
ロ 年金資産	1,154																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,339																																				
ニ 会計基準変更時差異 の未処理額	776																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	425																																				
ヘ 未認識過去勤務債務																																					
ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,136																																				
チ 前払年金費用																																					
リ 退職給付引当金(ト-チ)	1,136																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361</td> </tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金制度への 移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td> </tr> <tr> <td>リ その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">514</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。 2 「リ その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>15年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定 額法により、翌連結会計 年度から費用処理する こととしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5 ~ 15年均等償却</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	184百万円	ロ 利息費用	45	ハ 期待運用収益	14	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	114	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	30	ヘ 過去勤務債務の 費用処理額		ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	361	チ 確定拠出年金制度への 移行に伴う損益	84	リ その他	69	計	514	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定 額法により、翌連結会計 年度から費用処理する こととしております。)	ホ 会計基準変更時差異の 処理年数	5 ~ 15年均等償却	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392</td> </tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金制度への 移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td> </tr> <tr> <td>リ その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">547</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。 2 「リ その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ 勤務費用	216百万円	ロ 利息費用	45	ハ 期待運用収益	15	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	114	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	30	ヘ 過去勤務債務の 費用処理額		ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	392	チ 確定拠出年金制度への 移行に伴う損益	84	リ その他	71	計	547
イ 勤務費用	184百万円																																																		
ロ 利息費用	45																																																		
ハ 期待運用収益	14																																																		
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	114																																																		
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	30																																																		
ヘ 過去勤務債務の 費用処理額																																																			
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	361																																																		
チ 確定拠出年金制度への 移行に伴う損益	84																																																		
リ その他	69																																																		
計	514																																																		
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																		
ロ 割引率	2.0%																																																		
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																		
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定 額法により、翌連結会計 年度から費用処理する こととしております。)																																																		
ホ 会計基準変更時差異の 処理年数	5 ~ 15年均等償却																																																		
イ 勤務費用	216百万円																																																		
ロ 利息費用	45																																																		
ハ 期待運用収益	15																																																		
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	114																																																		
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	30																																																		
ヘ 過去勤務債務の 費用処理額																																																			
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	392																																																		
チ 確定拠出年金制度への 移行に伴う損益	84																																																		
リ その他	71																																																		
計	547																																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>< 繰延税金資産 ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未確定拡売費</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">829</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">675</td></tr> </table> <p>< 繰延税金負債 > 6</p> <p>< 繰延税金資産の純額 > 668</p> <p>(注) 連結貸借対照表においては(流動の部)繰延税金負債0百万円が固定負債その他に含まれております。</p> <p>(固定の部)</p> <p>< 繰延税金資産 ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">514百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却損益</td><td style="text-align: right;">1,200</td></tr> <tr><td>未実現有価証券売却損益</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">702</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,877</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">939</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,938</td></tr> </table> <p>< 繰延税金負債 ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>新規連結会社全面時価評価</td><td style="text-align: right;">1,693</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>償却資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,368</td></tr> </table> <p>< 繰延税金負債の純額 > 430</p> <p>(注) 連結貸借対照表においては(固定の部)繰延税金負債672百万円が固定負債その他に含まれております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>のれんの償却額にかかる税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">12.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.4</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>特別減税額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.9</td></tr> </table>	未確定拡売費	349百万円	減損損失	134	税務上の繰越欠損金	104	販売用不動産評価減	100	その他	139	繰延税金資産小計	829	評価性引当額	154	繰延税金資産合計	675	退職給付引当金	514百万円	ゴルフ会員権評価減	120	未実現固定資産売却損益	1,200	未実現有価証券売却損益	41	役員退職慰労引当金	111	税務上の繰越欠損金	702	減損損失	121	その他	65	繰延税金資産小計	2,877	評価性引当額	939	繰延税金資産合計	1,938	新規連結会社全面時価評価	1,693	土地圧縮積立金	294	償却資産圧縮積立金	45	特別償却準備金	38	その他有価証券評価差額金	295	繰延税金負債合計	2,368	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1	のれんの償却額にかかる税効果未認識額	1.1	住民税均等割額	2.6	受取配当金	12.1	評価性引当額	20.4	繰越欠損金	1.9	特別減税額	0.9	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>< 繰延税金資産 ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未確定拡売費</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">763</td></tr> </table> <p>< 繰延税金負債 > -</p> <p>< 繰延税金資産の純額 > 763</p> <p>(固定の部)</p> <p>< 繰延税金資産 ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却損益</td><td style="text-align: right;">1,196</td></tr> <tr><td>未実現有価証券売却損益</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">819</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,939</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,202</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,736</td></tr> </table> <p>< 繰延税金負債 ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>新規連結会社全面時価評価</td><td style="text-align: right;">1,693</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>償却資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,155</td></tr> </table> <p>< 繰延税金負債の純額 > 418</p> <p>(注) 連結貸借対照表においては(固定の部)繰延税金負債607百万円が固定負債その他に含まれております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>のれんの償却額にかかる税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.6</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>特別減税額</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.2</td></tr> </table>	未確定拡売費	394百万円	販売用不動産評価減	105	税務上の繰越欠損金	56	減損損失	50	その他	185	繰延税金資産小計	792	評価性引当額	29	繰延税金資産合計	763	退職給付引当金	443百万円	ゴルフ会員権評価減	124	未実現固定資産売却損益	1,196	未実現有価証券売却損益	41	役員退職慰労引当金	106	税務上の繰越欠損金	819	減損損失	121	その他	86	繰延税金資産小計	2,939	評価性引当額	1,202	繰延税金資産合計	1,736	新規連結会社全面時価評価	1,693	土地圧縮積立金	294	償却資産圧縮積立金	57	その他有価証券評価差額金	109	繰延税金負債合計	2,155	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6	のれんの償却額にかかる税効果未認識額	3.2	住民税均等割額	3.8	受取配当金	0.5	評価性引当額	14.6	繰越欠損金	0.8	特別減税額	3.3	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.2
未確定拡売費	349百万円																																																																																																																																														
減損損失	134																																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	104																																																																																																																																														
販売用不動産評価減	100																																																																																																																																														
その他	139																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	829																																																																																																																																														
評価性引当額	154																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	675																																																																																																																																														
退職給付引当金	514百万円																																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価減	120																																																																																																																																														
未実現固定資産売却損益	1,200																																																																																																																																														
未実現有価証券売却損益	41																																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	111																																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	702																																																																																																																																														
減損損失	121																																																																																																																																														
その他	65																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	2,877																																																																																																																																														
評価性引当額	939																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,938																																																																																																																																														
新規連結会社全面時価評価	1,693																																																																																																																																														
土地圧縮積立金	294																																																																																																																																														
償却資産圧縮積立金	45																																																																																																																																														
特別償却準備金	38																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	295																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	2,368																																																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1																																																																																																																																														
のれんの償却額にかかる税効果未認識額	1.1																																																																																																																																														
住民税均等割額	2.6																																																																																																																																														
受取配当金	12.1																																																																																																																																														
評価性引当額	20.4																																																																																																																																														
繰越欠損金	1.9																																																																																																																																														
特別減税額	0.9																																																																																																																																														
その他	2.9																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9																																																																																																																																														
未確定拡売費	394百万円																																																																																																																																														
販売用不動産評価減	105																																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	56																																																																																																																																														
減損損失	50																																																																																																																																														
その他	185																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	792																																																																																																																																														
評価性引当額	29																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	763																																																																																																																																														
退職給付引当金	443百万円																																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価減	124																																																																																																																																														
未実現固定資産売却損益	1,196																																																																																																																																														
未実現有価証券売却損益	41																																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	106																																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	819																																																																																																																																														
減損損失	121																																																																																																																																														
その他	86																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	2,939																																																																																																																																														
評価性引当額	1,202																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,736																																																																																																																																														
新規連結会社全面時価評価	1,693																																																																																																																																														
土地圧縮積立金	294																																																																																																																																														
償却資産圧縮積立金	57																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	109																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	2,155																																																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6																																																																																																																																														
のれんの償却額にかかる税効果未認識額	3.2																																																																																																																																														
住民税均等割額	3.8																																																																																																																																														
受取配当金	0.5																																																																																																																																														
評価性引当額	14.6																																																																																																																																														
繰越欠損金	0.8																																																																																																																																														
特別減税額	3.3																																																																																																																																														
その他	1.7																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.2																																																																																																																																														

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	酒類 (百万円)	食品 (百万円)	酵素 医薬品 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	67,426	5,035	3,331	358	1,288	77,439		77,439
(2) セグメント間の 内部売上高又は振 替高	92	0		506	6,873	7,473	(7,473)	
計	67,519	5,035	3,331	865	8,161	84,913	(7,473)	77,439
営業費用	67,505	4,882	2,481	377	8,232	83,479	(7,473)	76,005
営業利益又は 営業損失()	14	153	850	487	71	1,434	()	1,434
2 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	47,275	3,821	3,375	3,075	4,589	62,137	(655)	61,482
減価償却費	1,513	78	251	54	118	2,015		2,015
資本的支出	1,335	100	146	5	1,232	2,820		2,820

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類、食品、酵素医薬品、不動産、その他の5事業に区分しています。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
酒類	焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、加工用洋酒、ワイン
食品	加工用澱粉、調味料
酵素医薬品	酵素、診断薬、原薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
その他	飲食事業、倉庫業、容器・荷役

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,153百万円であり、主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 当連結会計年度におきましては減損損失を511百万円計上しております。各セグメントの資産への影響額は、「酒類」が508百万円、「不動産」が2百万円であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	酒類 (百万円)	食品 (百万円)	酵素 医薬品 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	71,730	5,768	3,731	375	1,288	82,893	-	82,893
(2) セグメント間の 内部売上高又は振 替高	105	0	-	558	7,700	8,364	(8,364)	-
計	71,835	5,768	3,731	933	8,988	91,257	(8,364)	82,893
営業費用	71,917	5,611	2,713	385	9,151	89,778	(8,364)	81,413
営業利益又は 営業損失()	81	157	1,018	548	162	1,479	(-)	1,479
2 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	51,521	3,992	3,143	3,139	7,813	69,610	(963)	68,646
減価償却費	1,600	90	269	69	148	2,178	-	2,178
資本的支出	3,575	51	162	0	3,527	7,316	-	7,316

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類、食品、酵素医薬品、不動産、その他の5事業に区分しています。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
酒類	焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン
食品	加工用澱粉、調味料
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
その他	飲食事業、倉庫業、荷役業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,215百万円であり、主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 当連結会計年度におきましては減損損失を57百万円計上しております。各セグメントの資産への影響額は、「酒類」が57百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	267円70銭	1株当たり純資産額	262円64銭
1株当たり当期純利益	11円12銭	1株当たり当期純利益	7円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円21銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,853	19,497
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,504	17,170
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	2,348	2,326
普通株式の発行済株式数(千株)	65,586	65,586
普通株式の自己株式数(千株)	198	210
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	65,387	65,375

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	727	466
普通株式に係る当期純利益(百万円)	727	466
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,394	65,382
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	9,693	9,693
(うち、新株予約権)	(9,693)	(9,693)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
オエノン ホールディングス(株)	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	平成17年 11月30日	3,984	3,984 (3,984)		なし	平成21年 11月30日
合計			3,984	3,984 (3,984)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発行 した株式の発行 総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に 関する事項
普通株式	無償	1,000,000	4,000		100	自平成18年1月4日 至平成21年11月27日	(注)

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,984				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,220	7,400	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	529	130	1.10	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,670	3,540	1.92	平成22年1月～ 平成24年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 取引保証金	2,772	2,957	2.71	
合計	12,191	14,027		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	180	3,230	130	
その他有利子負債 取引保証金				

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第101期 (平成19年12月31日)		第102期 (平成20年12月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	1	163	9.5	238	12.0			
2 売掛金		259		280				
3 商品		54		52				
4 貯蔵品		6		7				
5 前払費用		8		36				
6 未収入金		260		89				
7 繰延税金資産		81		14				
8 関係会社短期貸付金		2,166		3,795				
9 その他		195		319				
流動資産合計		3,196		4,835				
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物	4	2,855	9.6	2,858	20.6			
減価償却累計額		1,451		1,403		1,551	1,307	
2 構築物		431				432		
減価償却累計額		305		126		321	111	
3 機械装置及び運搬具		176				176		
減価償却累計額		127		48		141	34	
4 工具器具備品		343				369		
減価償却累計額		262		81		284	85	
5 土地				1,582			1,584	
6 建設仮勘定				6			5,171	
有形固定資産合計				3,247			8,296	
(2) 無形固定資産								
1 ソフトウェア				5			245	
2 その他				264			270	
無形固定資産合計		270	0.8	516	1.3			
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		1,393		1,038				
2 関係会社株式		24,688		24,704				
3 関係会社長期貸付金		808		793				
4 長期前払費用		7		17				
5 その他		144		165				
6 貸倒引当金		50		81				
投資その他の資産合計		26,992	80.1	26,637	66.1			
固定資産合計		30,510	90.5	35,449	88.0			
資産合計		33,707	100.0	40,285	100.0			

区分	注記 番号	第101期 (平成19年12月31日)		第102期 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		234		246	
2 買掛金		8		7	
3 短期借入金	2	6,970		9,480	
4 1年以内返済予定の 長期借入金		444		100	
5 1年以内償還 新株予約権付社債		-		3,984	
6 未払金	2	285		464	
7 未払消費税等		-		7	
8 未払法人税等		4		57	
9 未払費用		6		11	
10 役員賞与引当金		24		20	
11 預り金		0		0	
12 固定資産取得支払手形		-		2,564	
13 圧縮未決算特別勘定	5	-		1,424	
14 その他		3		4	
流動負債合計		7,982	23.7	18,373	45.6
固定負債					
1 新株予約権付社債		3,984		-	
2 長期借入金		3,550		3,450	
3 長期未払金		148		147	
4 長期預り金		31		31	
5 繰延税金負債		152		81	
固定負債合計		7,865	23.3	3,709	9.2
負債合計		15,847	47.0	22,082	54.8

区分	注記 番号	第101期 (平成19年12月31日)		第102期 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,946	20.6	6,946	17.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		5,549		5,549	
(2) その他資本剰余金		28		27	
資本剰余金合計		5,577	16.6	5,577	13.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		756		756	
(2) その他利益剰余金					
配当積立金		40		40	
別途積立金		2,902		3,102	
繰越利益剰余金		1,337		1,717	
利益剰余金合計		5,035	14.9	5,616	14.0
4 自己株式		53	0.2	56	0.1
株主資本合計		17,506	51.9	18,083	44.9
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		353	1.1	118	0.3
評価・換算差額等合計		353	1.1	118	0.3
純資産合計		17,859	53.0	18,202	45.2
負債純資産合計		33,707	100.0	40,285	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第101期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第102期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 売上高	2	100			115		
2 不動産収入	2	431			439		
3 その他事業収入	2	2,172	2,704	100.0	2,502	3,058	100.0
営業費用							
1 売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		54			54		
(2) 商品仕入高		56			62		
計		110			117		
(3) 商品他勘定振替高	1	3			1		
(4) 商品期末棚卸高		54			52		
(5) 商品売上原価		53			62		
(6) 当期不動産原価		202			202		
売上原価合計		255			265		
2 販売費及び一般管理費	4						
(1) 役員報酬		113			109		
(2) 従業員給与手当		220			315		
(3) 従業員賞与		83			129		
(4) 役員賞与引当金繰入額		24			15		
(5) 役員退職慰労引当金繰入額		6			-		
(6) 広告宣伝費		32			47		
(7) 減価償却費		77			65		
(8) 修繕費		4			5		
(9) 租税公課		40			37		
(10) 用品費		16			23		
(11) 旅費交通費		37			36		
(12) 業務委託費		99			100		
(13) その他		413			461		
販売費及び一般管理費合計		1,171	1,426	52.8	1,346	1,612	52.7
営業利益			1,277	47.2		1,446	47.3
営業外収益							
1 受取利息	2	77			92		
2 受取配当金		23			18		
3 受入賃貸料	2	8			12		
4 雑収入		8	117	4.4	4	127	4.1
営業外費用							
1 支払利息		138			159		
2 雑損失		3	142	5.3	3	163	5.3
経常利益			1,253	46.3		1,410	46.1

区分	注記 番号	第101期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			第102期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-	-	-	11	11	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	3	8			4		
2 ゴルフ会員権評価損		-			6		
3 投資有価証券売却損		23			1		
4 投資有価証券評価損		67			32		
5 関係会社株式評価損		139			-		
6 関係会社貸付金貸倒 引当金繰入損		50			31		
7 経営者保険解約損		0			-		
8 その他		0	291	10.8	4	80	2.6
税引前当期純利益			961	35.5		1,341	43.9
法人税、住民税及び 事業税		2			146		
法人税等調整額		1	3	0.1	157	303	10.0
当期純利益			958	35.4		1,038	33.9

【株主資本等変動計算書】

第101期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	6,946	5,549	27	5,577
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の増加				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0
平成19年12月31日残高(百万円)	6,946	5,549	28	5,577

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高(百万円)	756	40	2,702	1,036	4,535	47	17,011
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				457	457		457
別途積立金の増加			200	200			
当期純利益				958	958		958
自己株式の取得						7	7
自己株式の処分						1	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)			200	300	500	5	495
平成19年12月31日残高(百万円)	756	40	2,902	1,337	5,035	53	17,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	564	564	17,575
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			457
別途積立金の増加			
当期純利益			958
自己株式の取得			7
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	211	211	211
事業年度中の変動額合計(百万円)	211	211	284
平成19年12月31日残高(百万円)	353	353	17,859

第102期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(百万円)	6,946	5,549	28	5,577
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の増加				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0
平成20年12月31日残高(百万円)	6,946	5,549	27	5,577

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日残高(百万円)	756	40	2,902	1,337	5,035	53	17,506
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				457	457		457
別途積立金の増加			200	200			
当期純利益				1,038	1,038		1,038
自己株式の取得						5	5
自己株式の処分						2	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)			200	380	580	2	577
平成20年12月31日残高(百万円)	756	40	3,102	1,717	5,616	56	18,083

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	353	353	17,859
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			457
別途積立金の増加			
当期純利益			1,038
自己株式の取得			5
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	234	234	234
事業年度中の変動額合計(百万円)	234	234	342
平成20年12月31日残高(百万円)	118	118	18,202

重要な会計方針

項目	第101期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第102期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は主として 移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 子会社株式同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品...総平均法による原価法 貯蔵品...移動平均法による原価法	商品...同左 貯蔵品...同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 5年～42年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具備品 2年～20年 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用効果継続期間内(3～5年)均等償却法	有形固定資産.....同左 (追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴い、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は3百万円減少しております。 無形固定資産.....同左 長期前払費用.....同左

項目	第101期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第102期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年3月に開催された定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員退職慰労金制度廃止日(定時株主総会決議日)までの役員退職慰労引当金については、将来の役員の退任時に支給することを決議致しましたので、当事業年度において、役員退職慰労引当金相当額148百万円を長期未払金へ振替表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税は税抜処理の方法によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

(会計処理の変更)

項目	第101期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第102期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
有形固定資産の減価償却の方法	当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第101期(平成19年12月31日)	第102期(平成20年12月31日)
<p>1 関係会社に対する資産</p> <p> 売掛金 253百万円</p> <p>2 関係会社に対する負債</p> <p> 短期借入金 2,050百万円</p> <p> 未払金 110百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p> 下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p> 保証予約</p> <p> (株)オエノンアセット コーポレーション 55百万円</p> <p> 合同酒精(株) 746</p> <p> 福德長酒類(株) 299</p> <p> 富久娘酒造(株) 376</p> <p> 北の誉酒造(株) 150</p> <p> 従業員 6</p> <hr/> <p> 計 1,633</p> <p>4 圧縮記帳</p> <p>5 圧縮未決算特別勘定の内容</p>	<p>1 関係会社に対する資産</p> <p> 売掛金 274百万円</p> <p>2 関係会社に対する負債</p> <p> 短期借入金 2,480百万円</p> <p> 未払金 169百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p> 下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p> 保証予約</p> <p> 合同酒精(株) 475百万円</p> <p> 福德長酒類(株) 228</p> <p> 富久娘酒造(株) 330</p> <p> 北の誉酒造(株) 120</p> <p> 従業員 8</p> <hr/> <p> 計 1,163</p> <p>4 圧縮記帳</p> <p> 当事業年度において国庫補助金の受入により圧縮記帳を行っている額は159百万円であります。</p> <p>5 圧縮未決算特別勘定の内容</p> <p> 圧縮未決算特別勘定1,424百万円はバイオエタノール実証事業に係る国庫補助金であります。</p>

(損益計算書関係)

第101期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第102期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 自家消費等で次のように振替えたものであります。 販売費・一般管理費 3百万円	1 自家消費等で次のように振替えたものであります。 販売費・一般管理費 1百万円
2 営業収益には、関係会社に対するものが、以下のとおり含まれております。 不動産収入 377百万円 その他事業収入 2,172百万円	2 営業収益には、関係会社に対するものが、以下のとおり含まれております。 不動産収入 385百万円 その他事業収入 2,502百万円
また、営業外収益には、関係会社に対するものが、以下のとおり含まれております。 受取利息 77百万円 受入賃貸料 4百万円	また、営業外収益には、関係会社に対するものが、以下のとおり含まれております。 受取利息 92百万円 受入賃貸料 4百万円
3 内容は次のとおりであります。 建物 7百万円 機械装置 0 工具器具備品その他 0	3 内容は次のとおりであります。 建物 3百万円 機械装置 0 工具器具備品その他 0
計 8	計 4
4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 159百万円	4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 150百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第101期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	183,040	22,552	6,827	198,765

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,552株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 6,827

第102期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	198,765	19,953	8,039	210,679

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,953株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 8,039株

(リース取引関係)

項目	第101期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第102期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (百万円)	取得価額 相当額	46	減価償却 累計額 相当額	3	期末残高 相当額	43	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装 置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器 具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価 額 相当額</td> <td>27</td> <td>96</td> <td>0</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>減価償 却 累計額 相当額</td> <td>9</td> <td>36</td> <td>0</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>期末残 高 相当額</td> <td>17</td> <td>59</td> <td>0</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table>		機械装 置 及び 運搬具 (百万円)	工具器 具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価 額 相当額	27	96	0	124	減価償 却 累計額 相当額	9	36	0	46	期末残 高 相当額	17	59	0	77
	工具器具備品 (百万円)																													
取得価額 相当額	46																													
減価償却 累計額 相当額	3																													
期末残高 相当額	43																													
	機械装 置 及び 運搬具 (百万円)	工具器 具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																										
取得価 額 相当額	27	96	0	124																										
減価償 却 累計額 相当額	9	36	0	46																										
期末残 高 相当額	17	59	0	77																										
	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11百万円	1年超	32	合計	43	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	32百万円	1年超	47	合計	79																
1年以内	11百万円																													
1年超	32																													
合計	43																													
1年以内	32百万円																													
1年超	47																													
合計	79																													
	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3	支払利息相当額	0	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	38	支払利息相当額	2																
支払リース料	3百万円																													
減価償却費相当額	3																													
支払利息相当額	0																													
支払リース料	45百万円																													
減価償却費相当額	38																													
支払利息相当額	2																													
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																												
	<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については利息法によっ ております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																												
オペレーティング・リース取 引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4百万円	1年超	2	合計	7	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	0	合計	2																
1年以内	4百万円																													
1年超	2																													
合計	7																													
1年以内	2百万円																													
1年超	0																													
合計	2																													

(有価証券関係)

第101期(平成19年12月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

第102期(平成20年12月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

第101期 (平成19年12月31日)	第102期 (平成20年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>< 繰延税金資産 ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> <tr> <td>< 繰延税金負債 ></td> <td></td> </tr> <tr> <td>< 繰延税金資産の純額 ></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">< 繰延税金資産 ></td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> <tr> <td>< 繰延税金負債 ></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242</td> </tr> <tr> <td>< 繰延税金負債の純額 ></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td> </tr> </table>	未払事業税	1百万円	未払事業所税	0	税務上の繰越欠損金	79	繰延税金資産合計	81	< 繰延税金負債 >		< 繰延税金資産の純額 >	81	< 繰延税金資産 >		ゴルフ会員権評価減	68百万円	役員退職慰労引当金	60	関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	20	評価性引当額	59	繰延税金資産合計	90	< 繰延税金負債 >		その他有価証券評価差額金	242	繰延税金負債合計	242	< 繰延税金負債の純額 >	152	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>< 繰延税金資産 ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> <tr> <td>< 繰延税金負債 ></td> <td></td> </tr> <tr> <td>< 繰延税金資産の純額 ></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">< 繰延税金資産 ></td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177</td> </tr> <tr> <td>< 繰延税金負債 ></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> <tr> <td>< 繰延税金負債の純額 ></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </table>	未払事業税	13百万円	未払事業所税	1	繰延税金資産合計	14	< 繰延税金負債 >		< 繰延税金資産の純額 >	14	< 繰延税金資産 >		ゴルフ会員権評価減	71百万円	役員退職慰労引当金	59	関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	33	投資有価証券評価損	13	評価性引当額	177	繰延税金資産合計	177	< 繰延税金負債 >		その他有価証券評価差額金	81	繰延税金負債合計	81	< 繰延税金負債の純額 >	81
未払事業税	1百万円																																																																
未払事業所税	0																																																																
税務上の繰越欠損金	79																																																																
繰延税金資産合計	81																																																																
< 繰延税金負債 >																																																																	
< 繰延税金資産の純額 >	81																																																																
< 繰延税金資産 >																																																																	
ゴルフ会員権評価減	68百万円																																																																
役員退職慰労引当金	60																																																																
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	20																																																																
評価性引当額	59																																																																
繰延税金資産合計	90																																																																
< 繰延税金負債 >																																																																	
その他有価証券評価差額金	242																																																																
繰延税金負債合計	242																																																																
< 繰延税金負債の純額 >	152																																																																
未払事業税	13百万円																																																																
未払事業所税	1																																																																
繰延税金資産合計	14																																																																
< 繰延税金負債 >																																																																	
< 繰延税金資産の純額 >	14																																																																
< 繰延税金資産 >																																																																	
ゴルフ会員権評価減	71百万円																																																																
役員退職慰労引当金	59																																																																
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	33																																																																
投資有価証券評価損	13																																																																
評価性引当額	177																																																																
繰延税金資産合計	177																																																																
< 繰延税金負債 >																																																																	
その他有価証券評価差額金	81																																																																
繰延税金負債合計	81																																																																
< 繰延税金負債の純額 >	81																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">44.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	44.8	評価性引当額	2.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">28.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.3	評価性引当額	8.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6																																				
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	44.8																																																																
評価性引当額	2.2																																																																
その他	0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.3																																																																
評価性引当額	8.9																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6																																																																

(1株当たり情報)

第101期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第102期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	273円14銭	1株当たり純資産額	278円43銭
1株当たり当期純利益	14円65銭	1株当たり当期純利益	15円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円83銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第101期 (平成19年12月31日)	第102期 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	17,859	18,202
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,859	18,202
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	65,586	65,586
普通株式の自己株式数(千株)	198	210
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	65,387	65,375

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり純利益

項目	第101期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第102期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	958	1,038
普通株式に係る当期純利益(百万円)	958	1,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,394	65,382
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	9,693	9,693
(うち、新株予約権)	(9,693)	(9,693)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
山崎製パン(株)	253,000	348
(株)みずほフィナンシャルグループ	527	135
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	239,000	131
(株)ヴィアホールディングス	100,000	96
(株)札幌北洋ホールディングス	257	89
(株)テラケン	100	76
(株)損害保険ジャパン	105,000	67
(株)大庄	31,800	42
(株)三越伊勢丹ホールディングス	37,400	28
(株)巴コーポレーション	78,000	13
旭川通運(株)	99,960	4
新相模(株)	4,000	2
雪印乳業(株)	1,000	0
計	950,044	1,038

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,855	9	5	2,858	1,551	101	1,307
構築物	431	1	-	432	321	15	111
機械装置及び運搬具	176	4	4	176	141	14	34
工具器具備品	343	182	157	369	284	23	85
土地	1,582	2	-	1,584	-	-	1,584
建設仮勘定	6	5,387	221	5,171	-	-	5,171
有形固定資産計	5,395	5,588	389	10,594	2,298	155	8,296
無形固定資産							
ソフトウェア	8	299	0	307	61	59	245
その他	265	120	114	272	1	0	270
無形固定資産計	273	419	114	579	63	59	516
長期前払費用	17	16	9	25	8	7	17

(注) 当期増加額の主な内訳

工具器具備品

酒類基礎研究所

バイオエタノール関連

155百万円

建設仮勘定

バイオエタノール

"

3,158百万円

"

苫小牧工場

酒類・工業用アルコール関連

1,956百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員賞与引当金	24	15	20		20
貸倒引当金	50	81		50	81

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
普通預金	238
当座預金	0
合計	238

2 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
合同酒精(株)	157
福德長酒類(株)	69
秋田県醗酵工業(株)	27
富久娘酒造(株)	15
山信商事(株)	1
その他	9
合計	280

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

(A)前期繰越高 (百万円)	(B)当期発生高 (百万円)	(C)当期回収高 (百万円)	(D)当期残高 (百万円)	回収率 (%)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	平均滞留期間 (日)
259	1,776	1,755	280		86.2	29

(注) 1 平均滞留期間 = $\frac{\text{期中平均売掛金残高} \times 30 \text{日}}{\text{期中平均売上高}}$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

3 商品

区分	金額(百万円)
レストラン酒類、食材	52
合計	52

4 貯蔵品

区分	金額(百万円)
食器類	3
販促用品	0
その他	3
合計	7

5 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
福德長酒類(株)	1,540
富久娘酒造(株)	1,073
(株)オエノンアセット コーポレーション	560
北の誉酒造(株)	220
山信商事(株)	201
(株)サニーメイズ	200
合計	3,795

6 建設仮勘定

相手先	金額(百万円)
苫小牧工場建設費用	5,114
建物取得費用	36
技術実証機械設備	14
その他	6
合計	5,171

7 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
合同酒精(株)	16,837
福德長酒類(株)	5,571
富久娘酒造(株)	849
(株)オエノンアセット コーポレーション	784
北の誉酒造(株)	345
その他	315
合計	24,704

8 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)オエノンアセット コーポレーション	326
富久娘酒造(株)	262
北の誉酒造(株)	170
山信商事(株)	35
合計	793

(2) 負債の部

1 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)読売広告社	96
(株)アサツーディ・ケイ	78
(株)博報堂	35
その他	35
合計	246

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成21年1月期日	55
平成21年2月期日	74
平成21年3月期日	57
平成21年4月期日	59
合計	246

2 買掛金

取引先	金額(百万円)
山信商事(株)	2
合同酒精(株)	0
その他	5
合計	7

3 短期借入金

相手先	金額(百万円)
合同酒精(株)	2,480
(株)みずほ銀行	2,200
(株)北洋銀行	1,800
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
その他	800
合計	9,480

4 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	40
(株)北洋銀行	40
第一生命保険(相)	20
合計	100

5 未払金

区分	金額(百万円)
広告宣伝費	82
その他	382
合計	464

6 固定資産取得支払手形

区分	金額(百万円)
設備・工事	2,564
合計	2,564

7 1年以内償還新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権	3,984
合計	3,984

8 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,220
(株)北洋銀行	770
第一生命保険(相)	710
三菱UFJ信託銀行(株)	300
(株)三菱東京UFJ銀行	300
農林中央金庫	150
合計	3,450

9 長期預り金

区分	金額(百万円)
建物賃貸敷金・保証金	31
合計	31

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.oenon.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------|------------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第101期) | 自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日 | 平成20年3月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第101期) | 自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日 | 平成20年5月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成20年5月19日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | 事業年度
(第102期中) | 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年9月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成20年9月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

オエノンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 本 橋 信 隆
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 篠 河 清 彦
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 藤 原 明
----------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオエノンホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オエノンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

オエノンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 清 吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 俊 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオエノンホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オエノンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

オエノンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 本 橋 信 隆
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 篠 河 清 彦
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 藤 原 明
----------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオエノンホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オエノンホールディングス株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月26日

オエノンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 田 中 清 吾
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 藤 原 明
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 口 俊 夫
--------------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオエノンホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オエノンホールディングス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。